

SDGs に係る沖縄県民認知度 調査報告書

(令和2年8月調査)

令和3年1月

<目次>

I. 概要	1
1. 調査の概要	1
2. 調査結果の要約	9
II. 本調査の結果	17
第1章 県民のSDGsの認知度	19
1. 「SDGs」＝持続可能な開発目標に関する認知度	19
第2章 日常生活におけるSDGsに関連した実践	36
1. 「誰一人取り残さない」社会にむけて、今現在、日常生活で実践している事柄	36
2. 「誰一人取り残さない」社会にむけて、今後（も）日常生活で実践したい事柄	39
第3章 「誰一人取り残さない」社会にむけた取組意向	42
1. 社会生活、文化、伝統、環境など維持/改善または推進させていくための取組意向	42
第4章 沖縄らしいSDGsの推進に向けた自由回答	47
1. 自由回答からみた県民の意見	47
2. テキストマイニングによる共起ネットワーク	50
第5章 年代別と地域別ターゲティング分析	51
III. 資料編	55
1. 調査票及び集計結果	57
2. 回答者への補助資料	64

I. 概 要

1. 調査の概要

(1) 調査目的

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015 年の国連総会において、2030 年までに達成すべき社会課題解決の目標として定められ、環境、健康、食糧、教育、貧困、平和など、17 のゴールと 169 のターゲットが掲げられました。

沖縄県は、SDGs と同じ 2030 年を目途とする基本構想である「沖縄 21 世紀ビジョン」において、県民が望む 5 つの将来像を示し、その 5 つの将来像の実現を図るため、2012 年(平成 24 年)5 月 15 日に「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」を策定しています。

以上を踏まえ、沖縄県の SDGs の推進にあたって、2019 年(令和元年)11 月に「沖縄県 SDGs 推進本部」を設置し、SDGs と「沖縄 21 世紀ビジョン」を関連させる形で「沖縄県 SDGs 推進方針」を決定しました。

「沖縄県 SDGs 推進方針」では、「全県的な SDGs の展開を実現するためには(中略)普及啓発に積極的に取り組みます。」と述べてあり、県が普及啓発を行う上で、県民の現在の SDGs に対する認知度の確認が必要と捉えています。

本調査は、沖縄県民を対象とした SDGs の認知度調査及び分析を行うことで、現在の県民の SDGs に対する取組状況を把握し、今後の全県的な SDGs の展開に役立てることを目的として実施しました。

(2) 調査項目

本調査は、SDGs ないし持続可能な開発目標を推進するにあたり、県民の認知度、理解度、取組意向度を把握するための調査項目としました。

日常生活の実践している取組の質問を設けることで、県民が日常で実践している事項が持続可能な社会への貢献につながっている実感を持ち、将来にわたり取組の実践の後押しとする項目設計としました。

【調査項目】

- ①基本属性(年齢、性別、職業など)
- ②SDGs = サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズの認知度【問 1】
- ③「持続可能な開発目標」の認知度【問 2】
- ④SDGs のロゴの認知度【問 3】
- ⑤SDGs の理解度【問 4】
- ⑥SDGs の情報入手経路【問 5】
- ⑦『誰一人取り残さない』というスローガンの認知度【問 6】
- ⑧「誰一人取り残さない」社会にむけた今現在の実践状況【問 7】
- ⑨「誰一人取り残さない」社会にむけた今後(も)の実践意向【問 8】
- ⑩「誰一人取り残さない」社会にむけた取組・活動の意向【問 9】
- ⑪沖縄らしい SDGs(持続可能な開発目標)の推進に向けた自由回答【問 10】

I 概要

(3) 調査設計

【調査設計】

	本調査
母集団	県内に居住する満15歳以上満75歳未満の男女
調査地点及び標本数	200地点 2,000人 (注1)
抽出方法	層化二段無作為抽出法
調査方法	郵送発送・郵送及びウェブ回収
調査期間	令和2年7月24日～8月24日
有効回収数(率)	820票 (41.0%)
調査実施及び分析委託期間	株式会社サーベイリサーチセンター

(注1) 沖縄県の市町村を北部、中部、那覇市、南部、宮古、八重山の6地域に分類し、原則、地域別に2,000標本を人口規模に応じて比例配分した。この場合、地域間の標本数の差が大きくなり、地域別の精度も異なってくるため、人口の少ない宮古地域、八重山地域については、他の地域に比べ2倍の標本数を割り当てるウェイト付きサンプリング及び集計を行った。

【本調査の対象市町村】

地域	自治体	地域	自治体	地域	自治体
北部	名護市	中部	宜野湾市	南部	那覇市
	国頭村		浦添市		糸満市
	大宜味村		沖縄市		豊見城市
	東村		うるま市		南城市
	今帰仁村		読谷村		与那原町
	本部町		嘉手納町		南風原町
	恩納村		北谷町		八重瀬町
	宜野座村		北中城村		渡嘉敷村
	金武町		中城村		座間味村
	伊平屋村		西原町		粟国村
	伊是名村				渡名喜村
伊江村		南大東村			
八重山	石垣市	宮古	宮古島市	北大東村	
	竹富町		多良間村	久米島町	
	与那国町				

(4) 調査結果の見方

① 集計数値の基本的な見方

- 各調査結果については、原則として、各質問の調査数を基数とした百分率（％）で表している。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の選択肢を選択できる複数回答の質問では、回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- 本文または図表中に引用した質問文や選択肢は省略して表記している場合があるため、詳細は巻末「Ⅲ 資料編」中の調査票参照。

(5) 調査回答者のプロフィール

① 母集団と比較した調査回答者属性の特徴

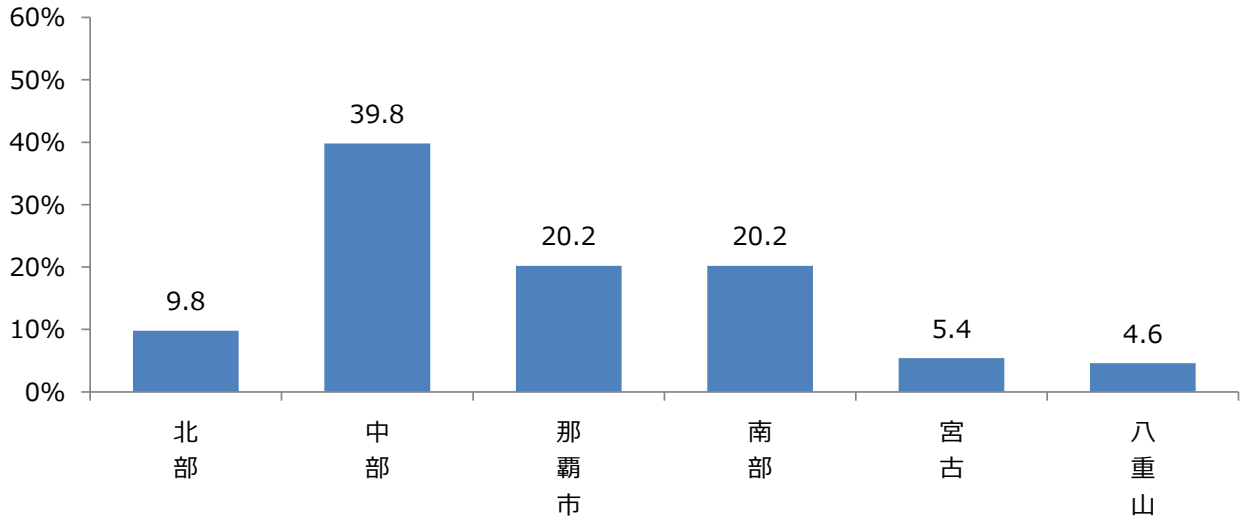
	本調査	母集団の構成比※1	調査回答者の構成比
地域	北部	8.9%	9.8%
	中部	43.2%	39.8%
	那覇市	21.8%	20.2%
	南部	18.6%	20.2%
	宮古	3.8%	5.4%
	八重山	3.8%	4.6%
性別	男性	49.3%	43.2%
	女性	50.7%	56.8%
年齢	15～19歳	7.7%	4.8%
	20～24歳	7.2%	4.2%
	25～29歳	7.3%	6.8%
	30～34歳	8.6%	6.5%
	35～39歳	9.0%	9.2%
	40～44歳	9.8%	9.0%
	45～49歳	9.8%	10.7%
	50～54歳	8.5%	10.5%
	55～59歳	8.4%	9.2%
	60～64歳	8.8%	11.5%
	65～69歳	9.2%	9.6%
70～74歳	5.7%	8.0%	

※1 平成31年住民基本台帳人口(H31.1.1)における15歳から74歳の人口の構成比

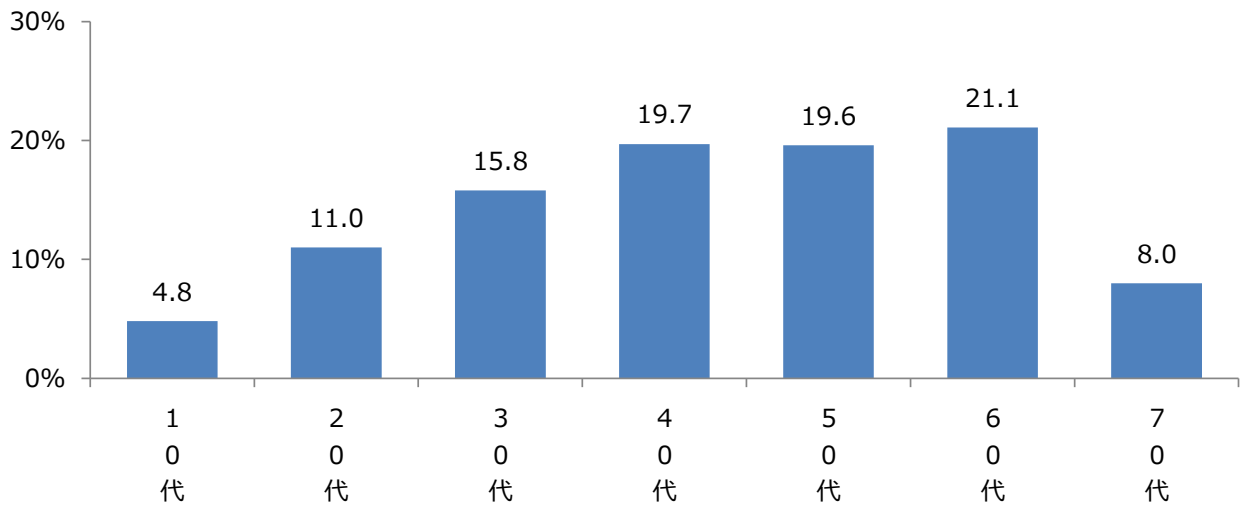
I 概要

② 調査回答者の基本属性

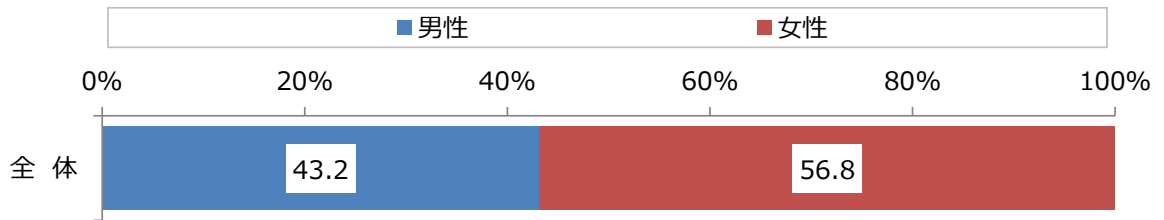
(ア) 地域



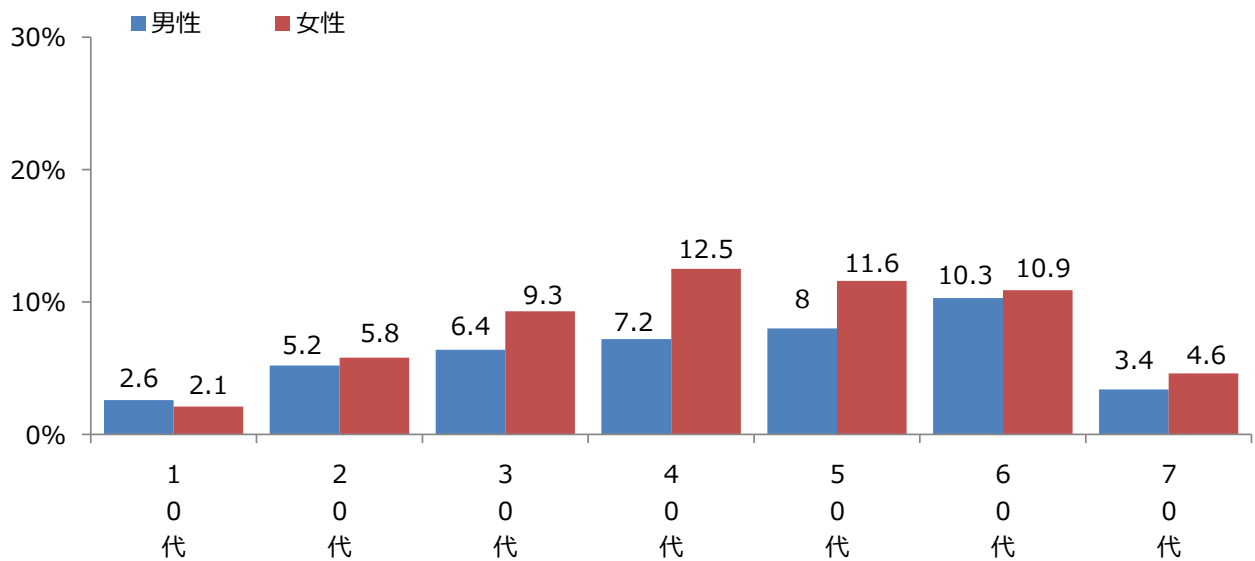
(イ) 年代



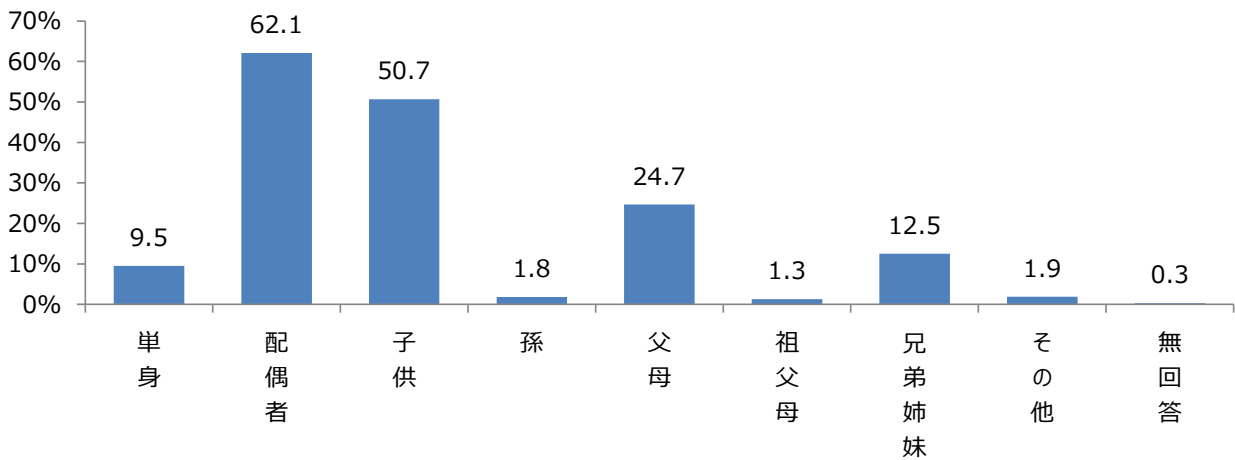
(ウ) 性別



(工) 性年代別

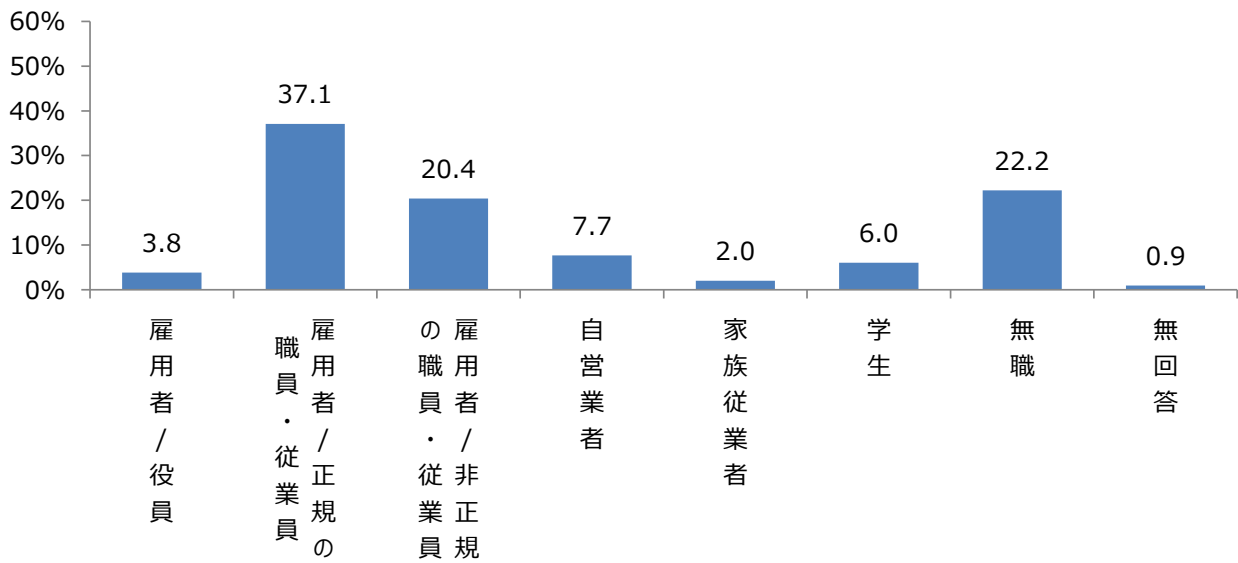


(才) 家族構成

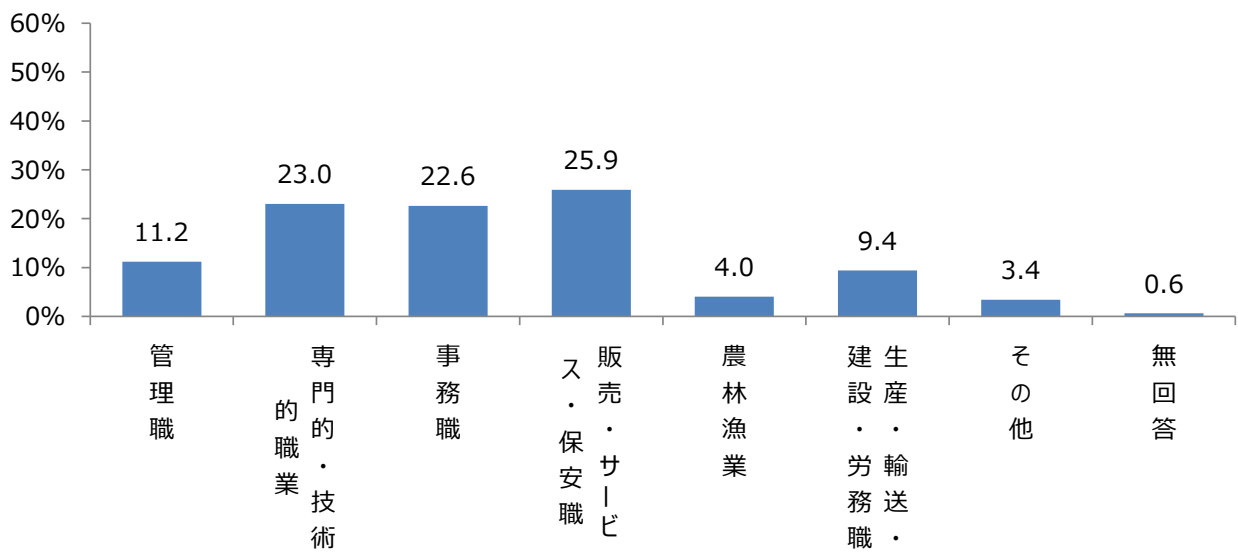


I 概要

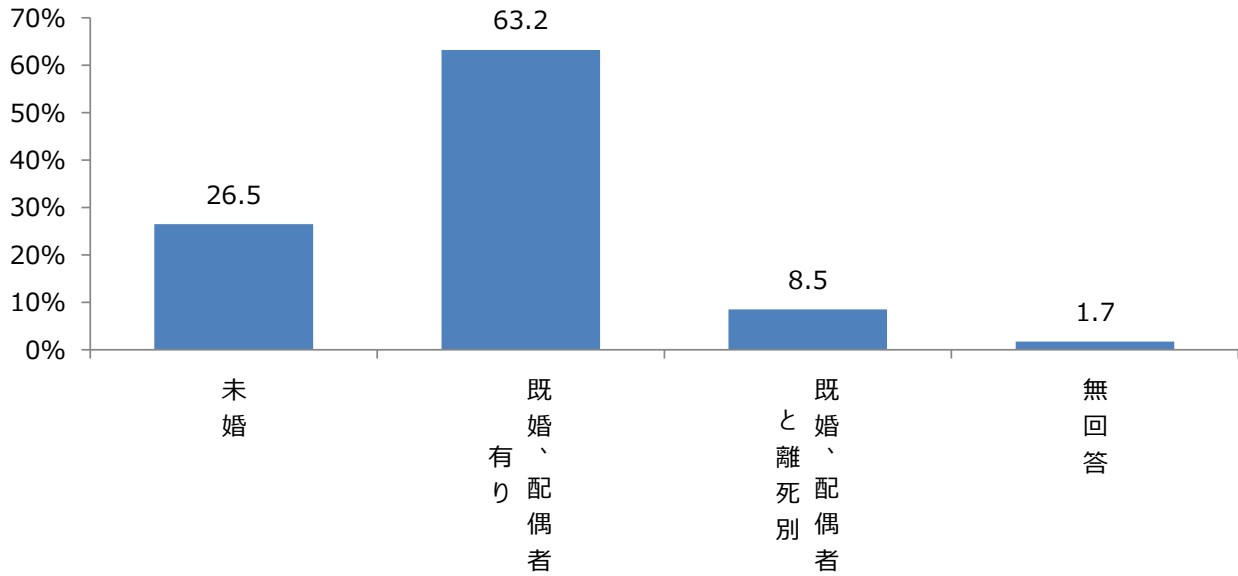
(力) 従業上の地位



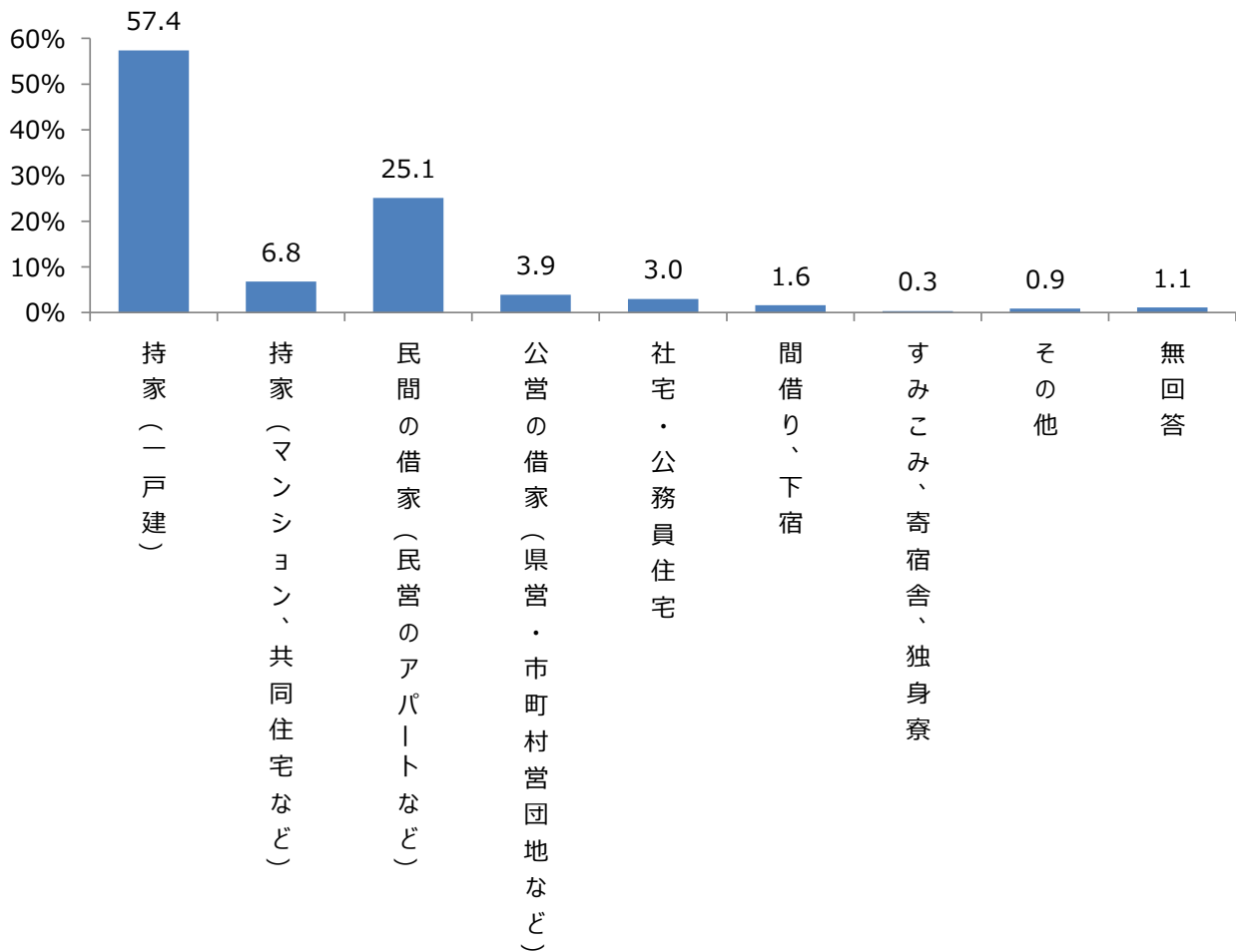
(キ) 職業



(ク) 結婚状況

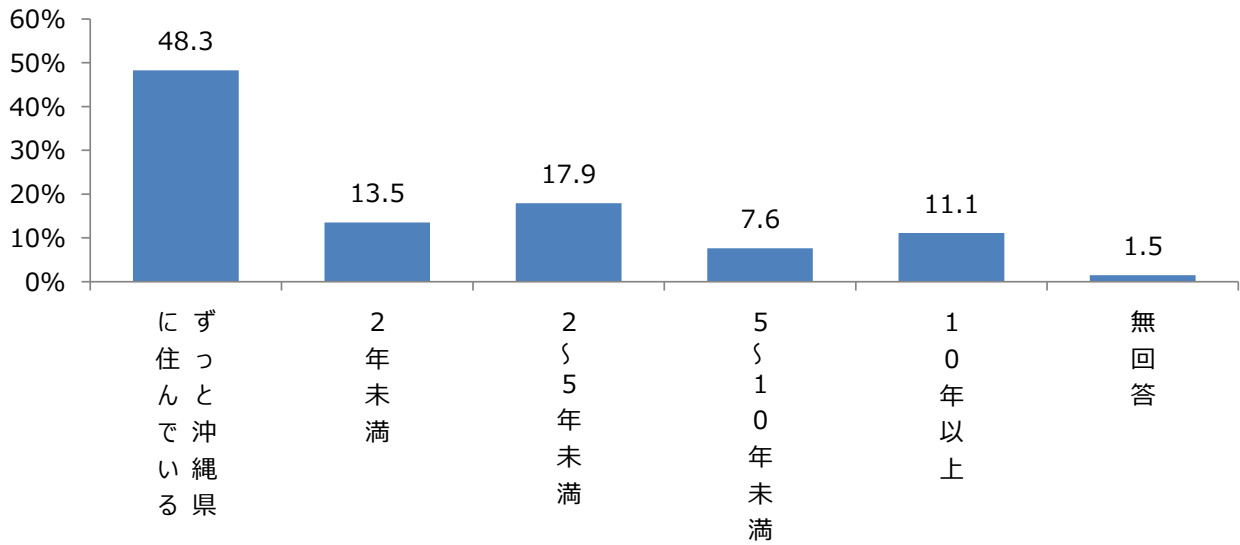


(ケ) 居住形態

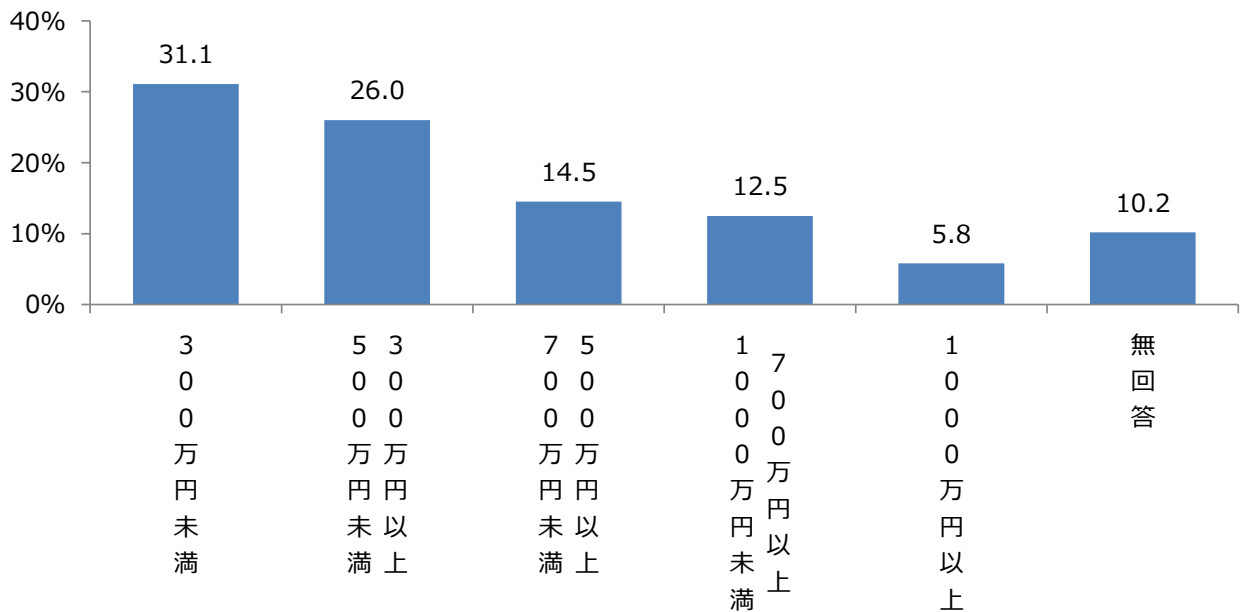


I 概要

(コ) 県外居住経験



(ク) 年収別



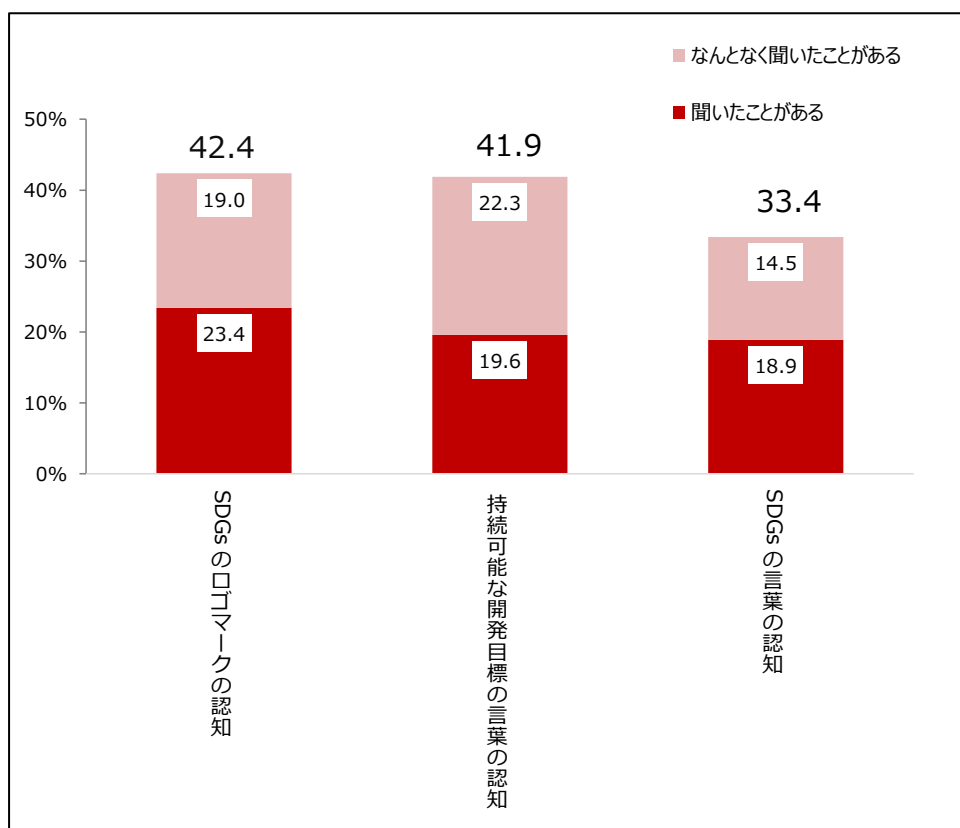
2. 調査結果の要約

(1) SDGs(持続可能な開発目標)の認知・理解状況

① 「SDGs」「持続可能な開発目標」「SDGs ロゴマーク」の認知

- 「SDGs(エス・ディー・ジーズ)」= Sustainable Development Goals(サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ)という言葉の認知の質問については、33.4%が認知をしている。【図表 I -1】
- 「SDGs のロゴマーク」の認知は 42.4%、「持続可能な開発目標」の認知は 41.9%である。【図表 I -1】
- 英語の「SDGs」の表記より、日本語やロゴマークの認知が高い結果となる。

図表 I - 1 SDGs の認知状況 [問 1 から問 3 の比較]



【SDGs ロゴ】



SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。【参考：外務省】

I 概要

- 「地域」でみると、八重山の認知度が他地域より高く、次いで中部地域と続く。【図表 I -2】
- 「年代」でみると、10 代の 5 割以上が認知をしており、30 代が各年代で一番低い認知度である。【図表 I -2】
- 「従業上の地位別」でみると、学生の認知度は高く、「持続可能な開発目標」の言葉の認知は 7 割程度である。【図表 I -2】

図表 I -2 SDGs の認知状況 [地域別・年代別・従業上の地位別]

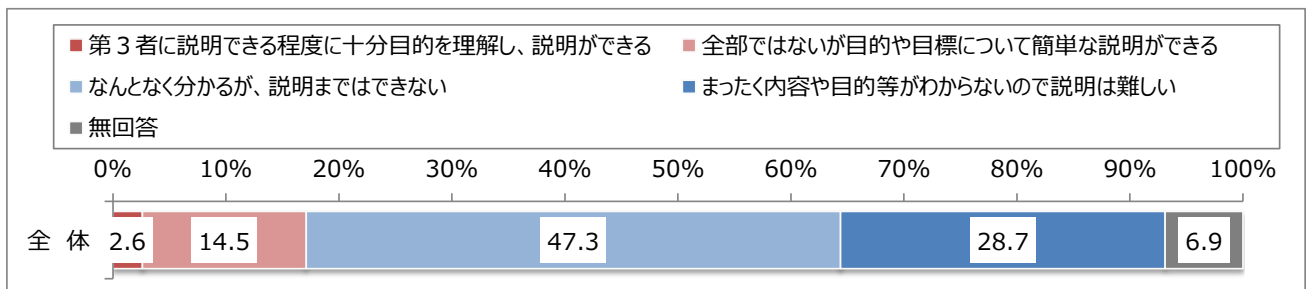
(%)	SDGs の言葉の 認知【問1】	持続可能な開発 目標の言葉の認 知【問2】	SDGs のロゴマーク の認知【問3】
全体	33.4	41.9	42.4
北部	30.1	39.7	41.1
中部	36.1	43.5	42.8
那覇市	33.1	39.1	42.4
南部	29.8	39.7	42.4
宮古	27.6	43.8	35.1
八重山	42.7	53.0	51.5
10代	52.1	60.6	56.4
20代	40.9	51.8	45.8
30代	26.4	31.9	28.0
40代	40.1	42.2	40.8
50代	29.1	39.6	45.0
60代	28.9	39.4	46.1
70代	32.5	48.4	45.8
雇用者－役員	46.4	57.1	59.0
雇用者－正規の職員・従業員	38.7	45.4	43.8
雇用者－非正規の職員・従業員	25.7	32.2	35.2
自営業者	25.2	32.2	33.9
家族従業者	10.0	23.3	26.6
学生	53.3	68.9	58.9
無職	28.7	39.3	43.5

※「はい」「なんとなく聞いたこと・見たことがある」と回答した合計

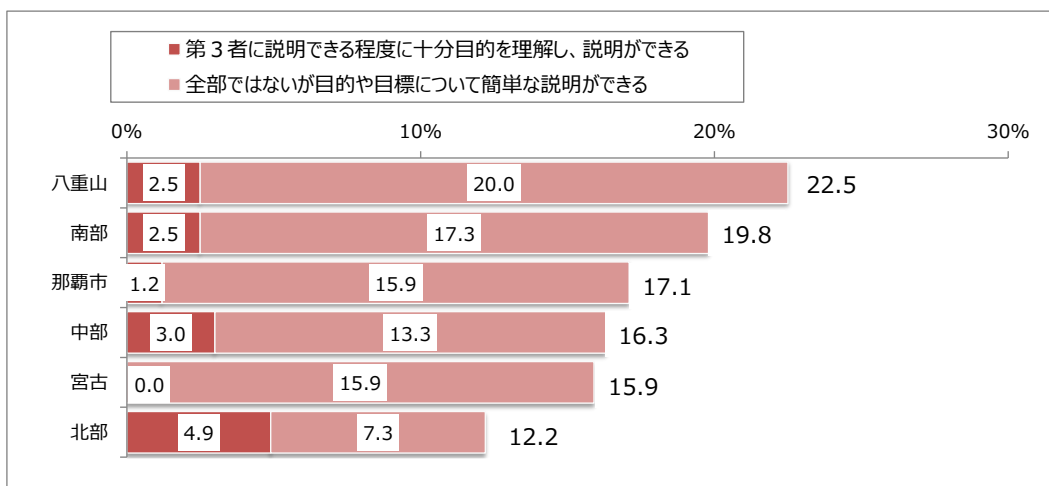
② 「SDGs」の理解度

- SDGs の理解状況については、SDGs について十分ないし簡単な説明ができるとの回答が 17.1%と低く、8 割程度の県民が説明できない結果である。【図表 I -3】
- 「地域別」については、八重山が 22.5%で高く、北部が 12.2%と低い理解度となる。【図表 I -4】
- 「年代別」については、10 代・40 代の理解度が他年代より高い。70 代は 6.3%と最も低く、次いで 30 代の 13.6%と続く。【図表 I -4】

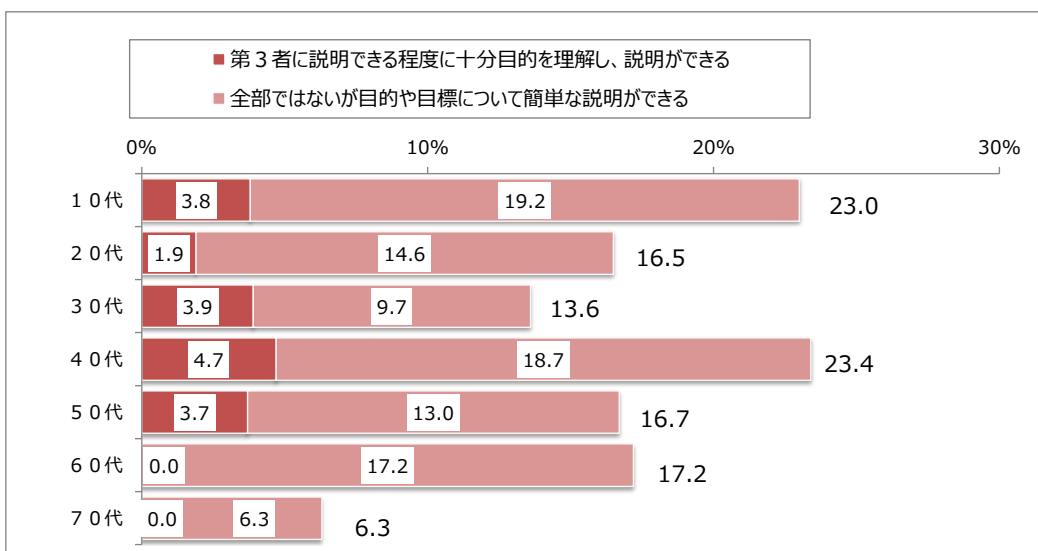
図表 I - 3 SDGs の理解状況 [全体]



図表 I - 4 SDGs の理解状況 [地域別]



図表 I - 5 SDGs の理解状況 [年代別]

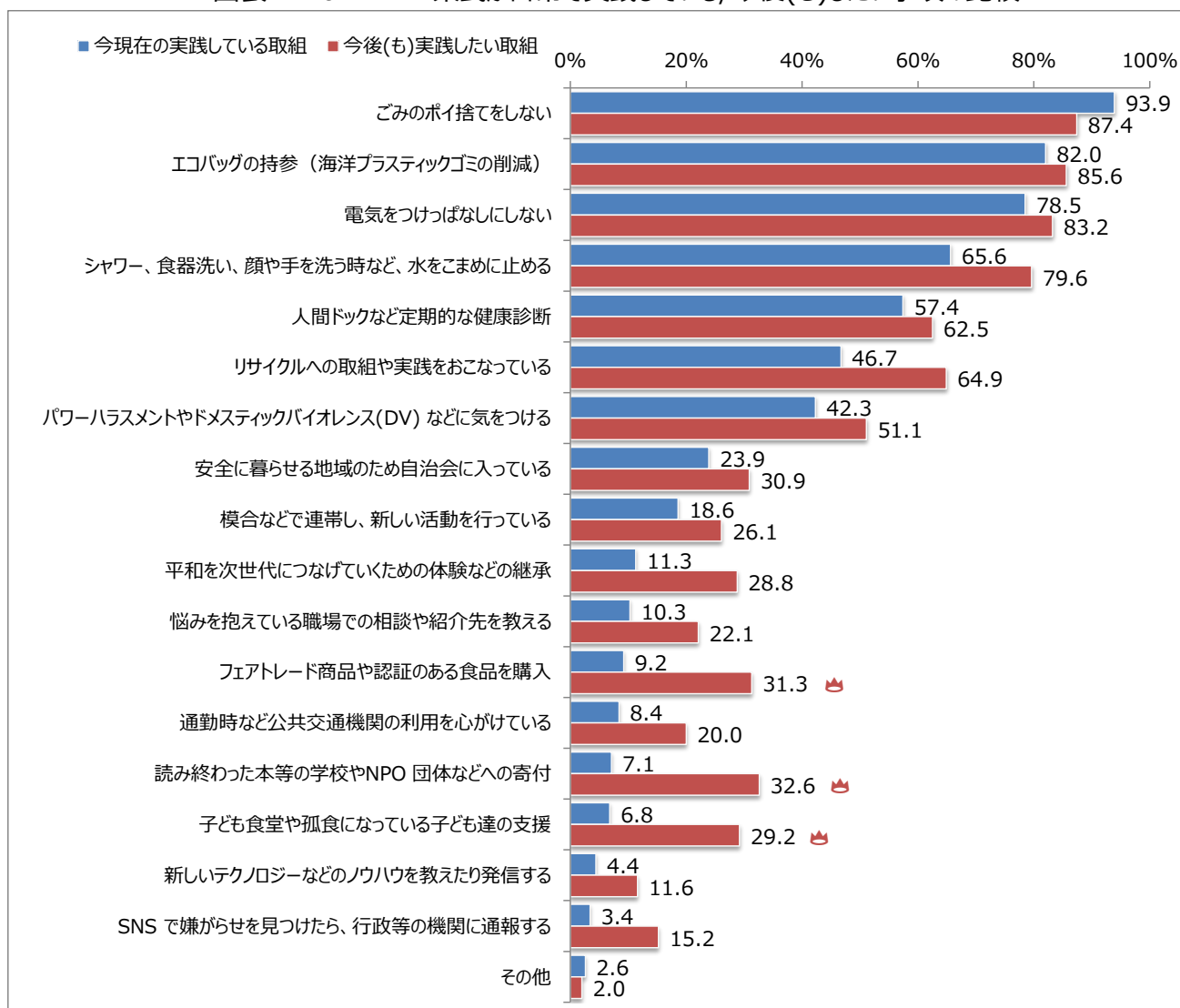


I 概要

③ 社会生活、文化、伝統、環境などを維持・改善/発展させていくための日常の実践事項

- 「今現在、日常生活で実践している事項」の上位 3 位をみると、「ごみのポイ捨てをしない」(93.9%)と「エコバッグの持参（海洋プラスチックゴミの削減）」(82.0%)、「電気をつけっぱなしにしない」(78.5%)となっている。
- 「今現在、日常生活で実践している事項」の上位 3 位と「今後(も)、日常生活で実践したい事項」と比較すると、「エコバッグの持参（海洋プラスチックゴミの削減）」と「電気をつけっぱなしにしない」は「今後(も)、実践したい取組」との割合が高くなっている。【図表 I -6】
- 「今後(も)、日常生活で実践したい事項」については、「今現在、日常生活で実践している事項」との比較をすると、「読み終わった本等の学校や NPO 団体などへの寄付」25.5 ポイント、「子ども食堂や孤食になっている子ども達の支援」22.4 ポイント、「フェアトレード商品や認証のある食品を購入」22.1 ポイントと高くなる回答結果となった。目標 1 貧困、目標 2 飢饉、目標 12 持続可能な消費と生産など、公平な社会や消費の行動変容につながる結果が示されている。【図表 I -6】

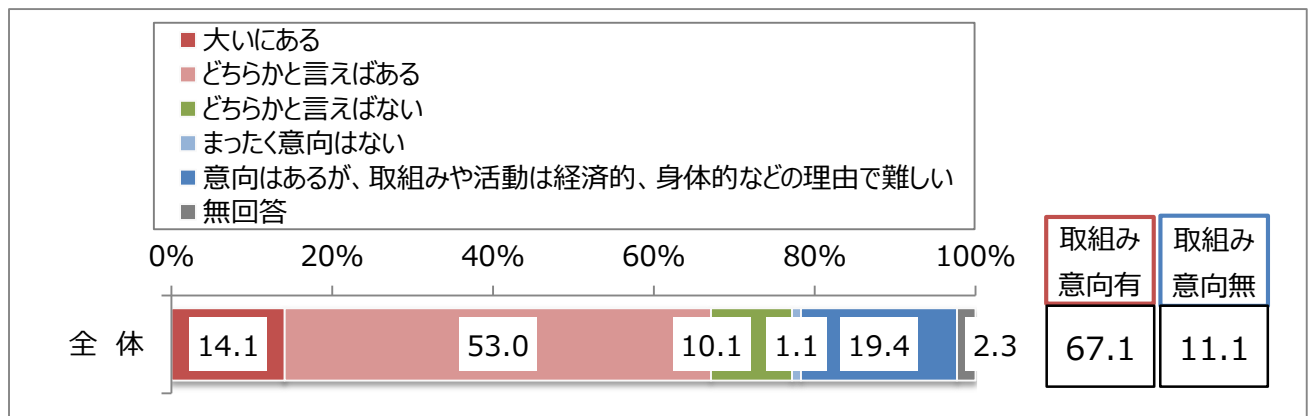
図表 I -6 県民が日常で実践している/今後(も)したい事項の比較



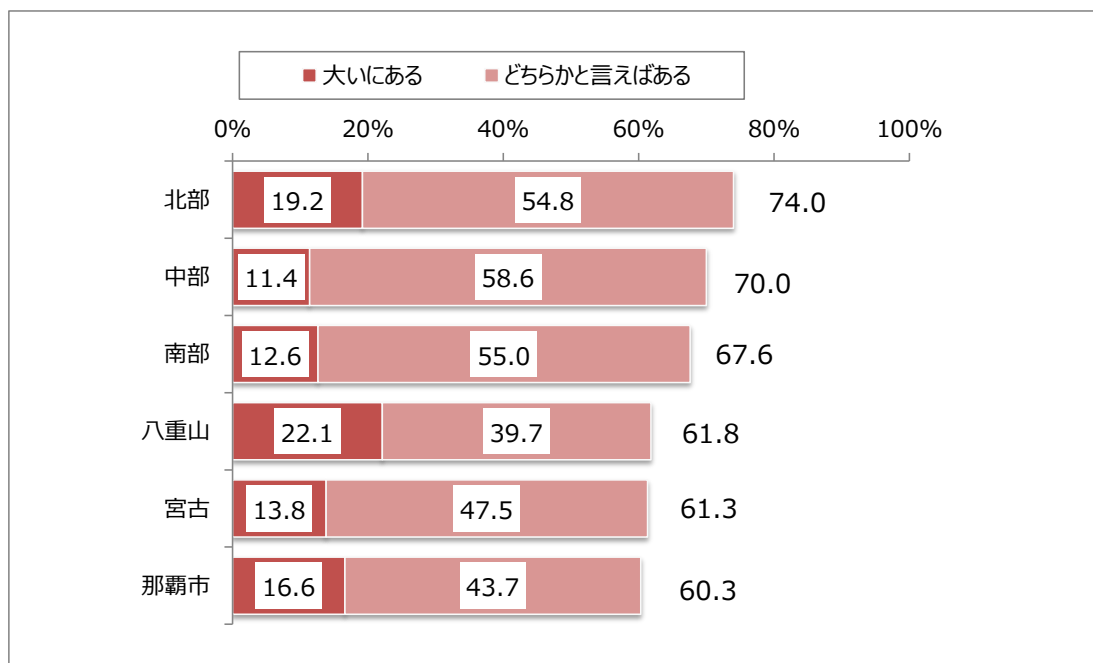
④ 「誰一人取り残さない」社会にむけた取組や活動の意向

- 「誰一人取り残さない」社会にむけた取組や活動の意向については、全体では67.1%が取組の意向があると回答している。一方で、意向はあるが、取組みや活動は経済的、身体的などの理由で難しいとの回答が19.4%となっている。【図表 I -7】
- 「地域別」については、北部が74.0%と最も高く、那覇市が60.3%と最も低い。北部については理解度が最も低い結果であったが、取組や活動への意向が高い特長がある。【図表 I -8】
- 「年代別」については、10代を筆頭に、20代、40代と続き8割前後と高い意向である。家族形成期の30代が71.1%と低くなり、60代以降は5割以下の意向となる。【図表 I -9】
- 「従業上の地位別」については、学生が84.4%と取組や活動への意向が最も高い。「大いにある」との回答が、役員と学生が2割以上で、特に学生の意向の高さをみると、学校教育の影響がうかがえる。【図表 I -10】

図表 I -7 「誰一人取り残さない」社会にむけた取組や活動の意向 [全体]

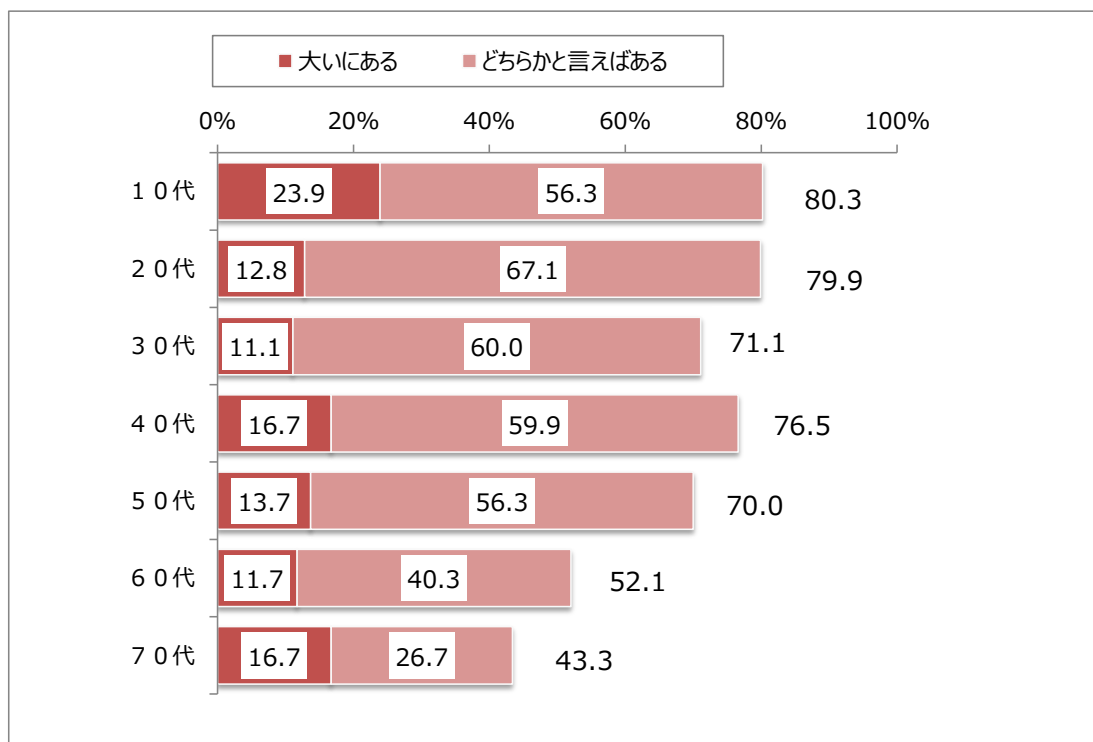


図表 I -8 「誰一人取り残さない」社会にむけた取組や活動の意向 [地域別]

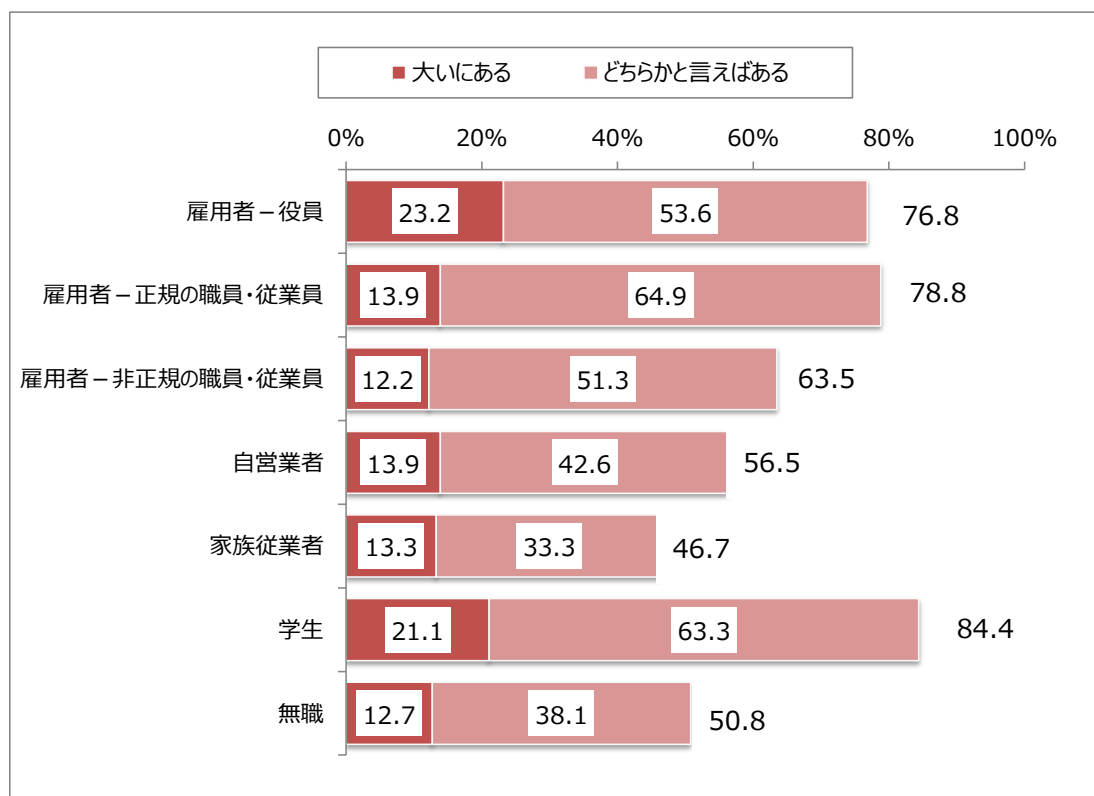


I 概要

図表 I - 9 「誰一人取り残さない」社会にむけた取組や活動の意向 [年代別]



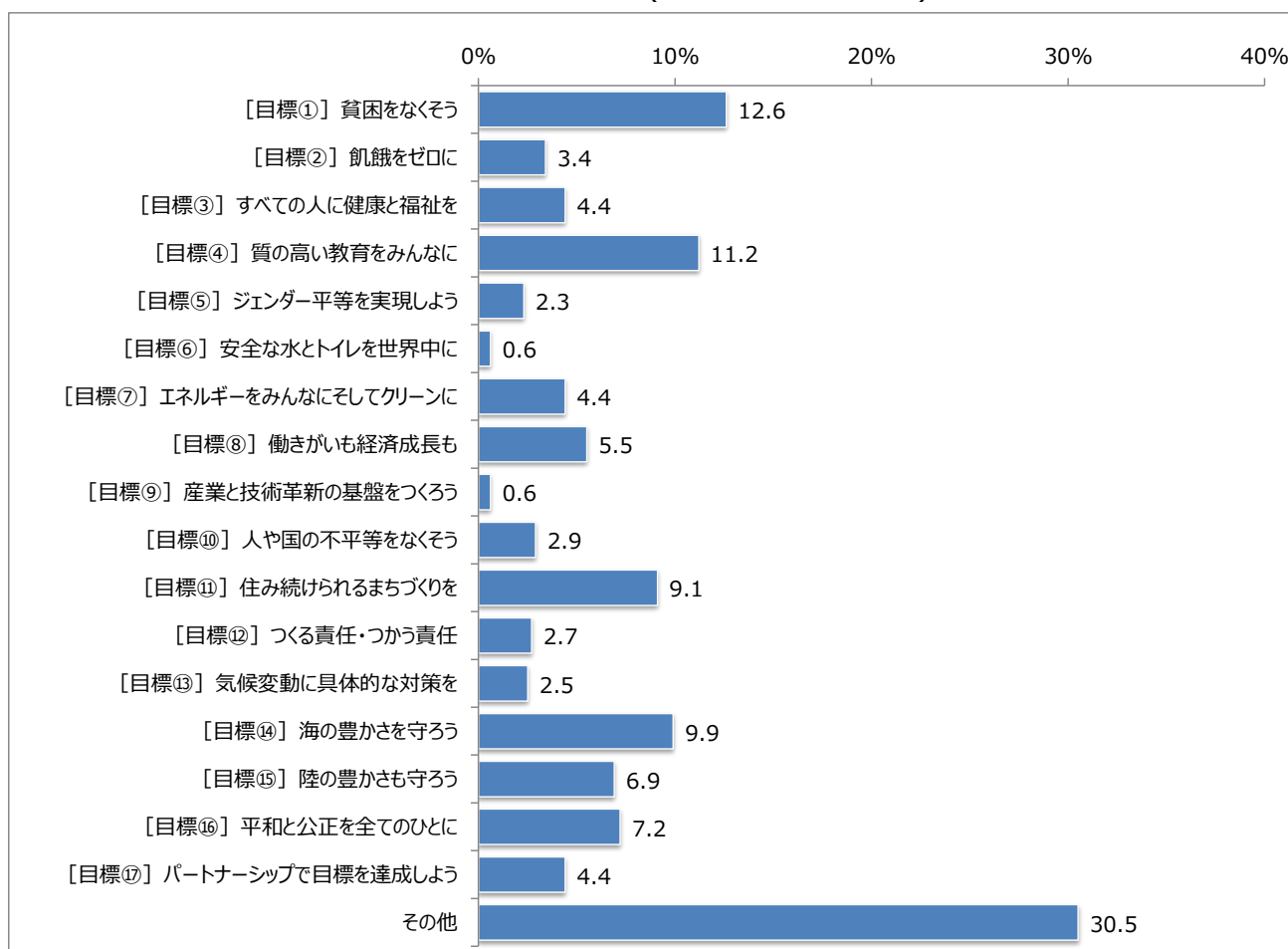
図表 I - 10 「誰一人取り残さない」社会にむけた取組や活動の意向 [従業上の地位別]



⑤ 沖縄らしい SDGs(持続可能な開発目標)の推進に向けた自由回答

- 沖縄らしい SDGs の推進に向けた県民の意見を件数ごとにカウントし、17 目標に分類した。
- 全体の意見をみると、「貧困をなくそう」(12.6%)、「質の高い教育をみんなに」(11.2%)、「海の豊かさを守ろう」(9.9%)が多い意見となる。17 目標にあてはまらない「その他」の意見は 30.5%と高くなっている。【図表 I -11】
- 「その他」の意見として、3 つの視点に分けられる。
 1. SDGs の言葉が難しく分かりづらい
 2. プロモーション等で周知して欲しい
 3. 自分も実践していきたい
- 県民の意見から「貧困」「質の高い教育」「海の豊かさを守る」が上位の意見である。「その他」では、SDGs の言葉の難しさ、プロモーションの促進、県民が実践する意見など、一層の周知と実践活動の場づくりや意識醸成が求められる。

図表 I - 11 沖縄らしい SDGs(持続可能な開発目標)の推進の意見



II. 本調査の結果

第1章 県民のSDGsの認知度

1. 「SDGs」= 持続可能な開発目標に関する認知度

(1) SDGsの言葉について認知 (問1)

「SDGs」の言葉について認知度については、「いいえ (聞いたことがない) 」(65.5%) の割合が最も高く、次いで「はい (聞いたことがある) 」(18.9%)、「なんとなく聞いたことがある」(14.5%) となっている。

地域別にみると、「はい」の割合は八重山 (30.9%) で、「なんとなく聞いたことがある」の割合は那覇市 (17.9%)、「いいえ」の割合は北部 (69.9%) や南部 (69.5%)、宮古 (67.5%) で他の地域に比べて高い。

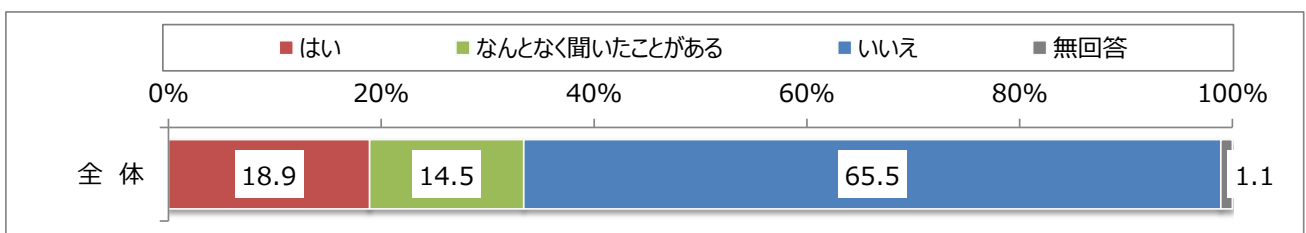
年代別にみると、「はい」の割合は10代 (38.0%) で、「なんとなく聞いたことがある」の割合は70代 (22.5%)、「いいえ」の割合は30代 (73.6%) や50代 (70.3%)、60代 (69.2%) で他の年代に比べて高い。

性別でみると、男女とも「いいえ」の割合が高いが、男性よりも女性が高い。

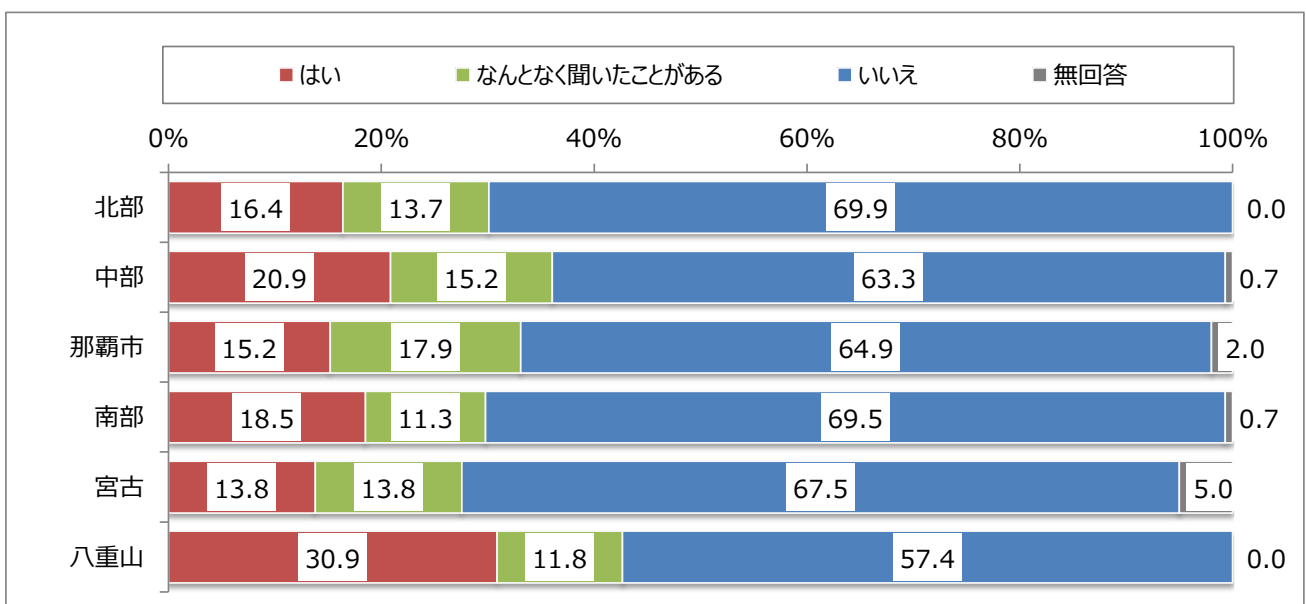
従業上の地位別にみると、「はい」の割合は学生 (38.9%) が最も高い。

世帯年収別にみると、「はい」の割合は年収1000万円以上 (34.9%) の割合が最も高く、次いで700万円以上1000万円未満 (29.0%)、500万以上700万未満 (28.2%) となっている。

図表 II - 1 - 1 「SDGs」の言葉について認知度 [全体]

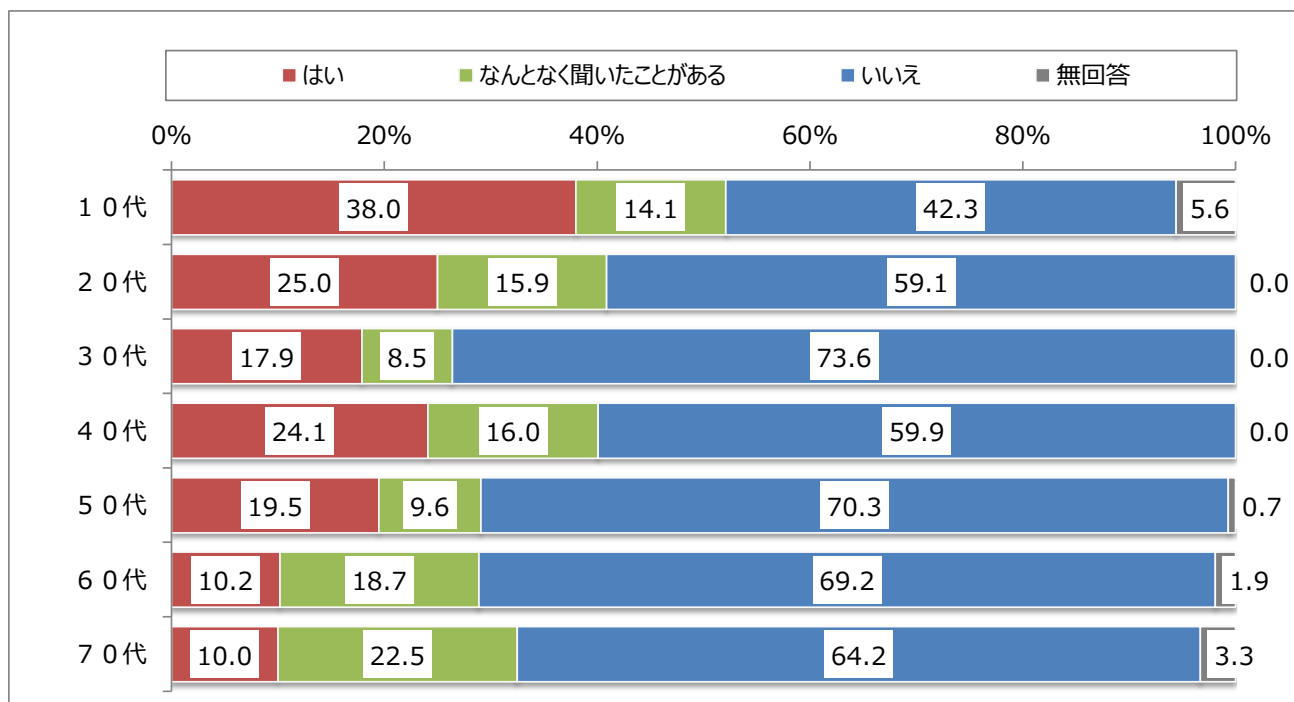


図表 II - 1 - 2 「SDGs」の言葉について認知度 [地域別]

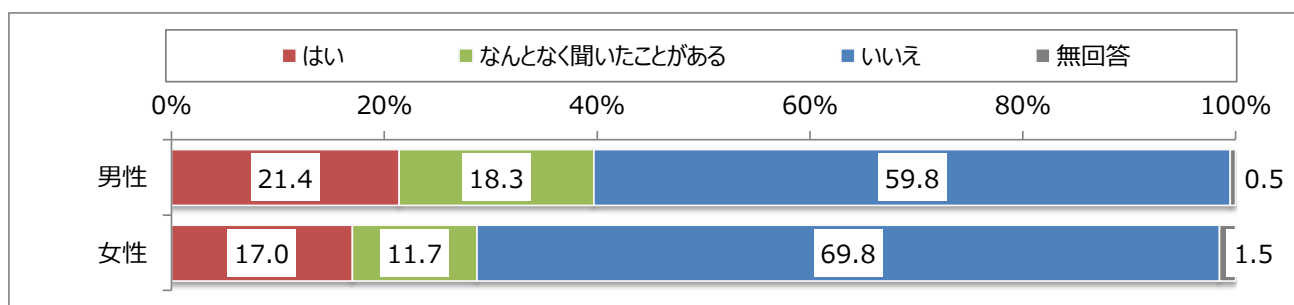


II 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-3 「SDGs」の言葉について認知度 [年代別]

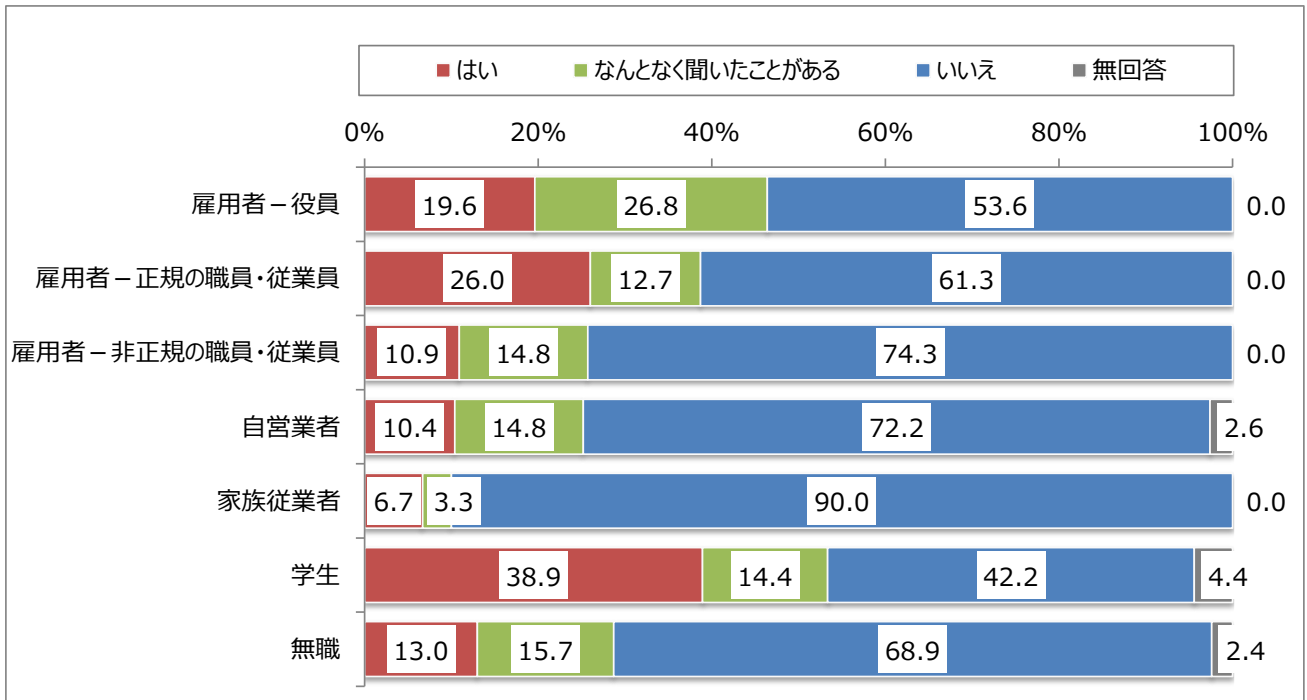


図表Ⅱ-1-4 「SDGs」の言葉について認知度 [性別]

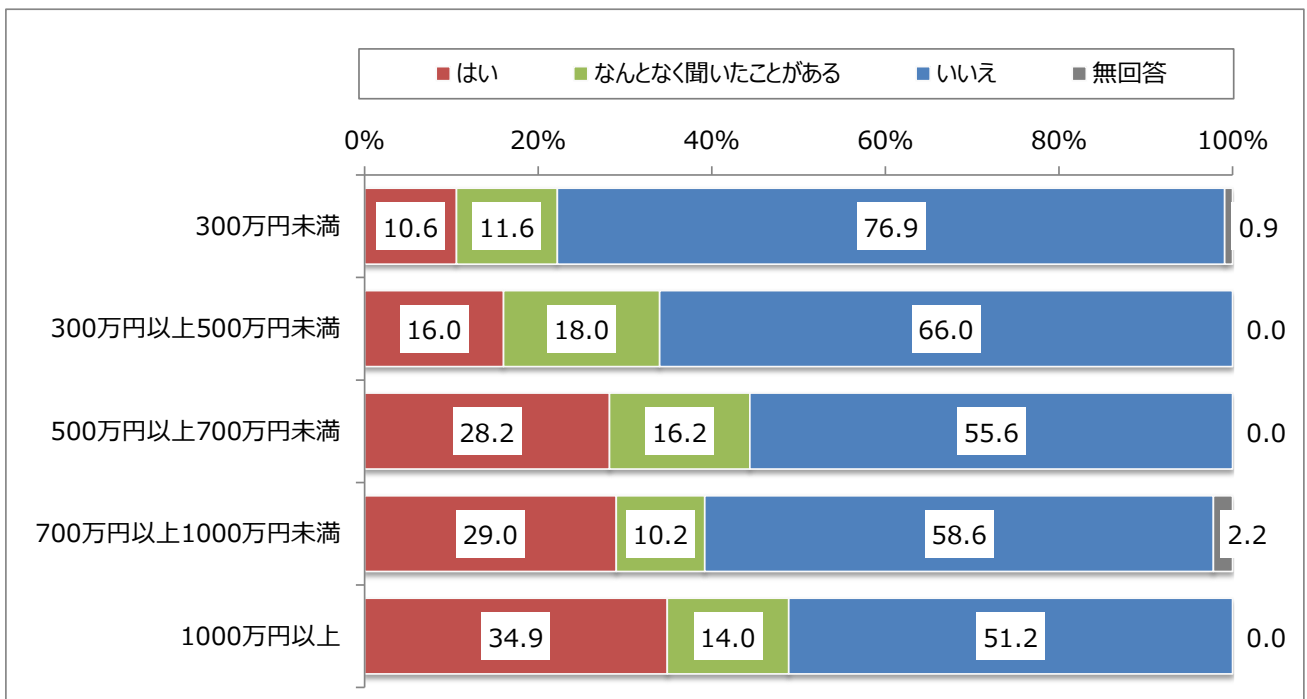


Ⅱ 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-5 「SDGs」の言葉について認知度〔従業員上の地位別〕



図表Ⅱ-1-6 「SDGs」の言葉について認知度〔世帯年収別〕



II 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

(2) 「持続可能な開発目標」の言葉についての認知度 (問2)

「持続可能な開発目標」の言葉についての認知度を見ると、「いいえ (聞いたことがない) 」 (57.2%) の割合が最も高く、次いで「なんとなく聞いたことがある」 (22.3%)、「はい (聞いたことがある) 」 (19.6%) となっている。

地域別にみると、「はい」の割合が八重山 (32.4%) で最も高く、次いで北部 (21.9%) である。「なんとなく聞いたことがある」の割合は中部 (24.6%)、「いいえ」の割合は北部 (60.3%) が高い。

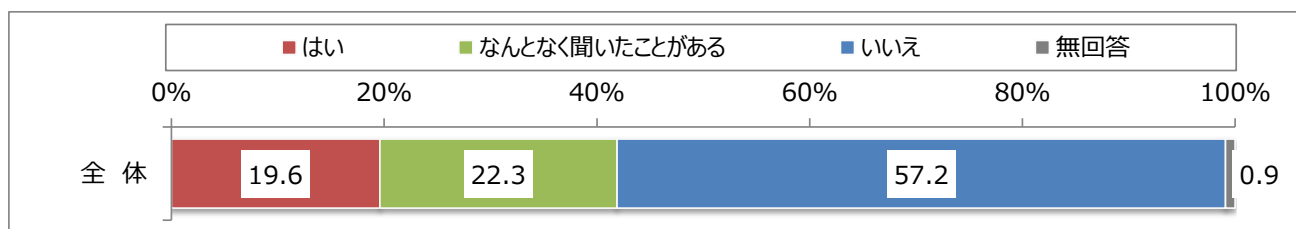
年代別にみると、「はい」の割合は10代 (42.3%) で、「なんとなく聞いたことがある」の割合は70代 (31.7%)、「いいえ」の割合は30代 (68.1%) や60代 (60.0%)、50代 (59.7%) で他の年代に比べて高い。

性別でみると、男女とも「いいえ」の割合が最も高いが、男性よりも女性で高い。

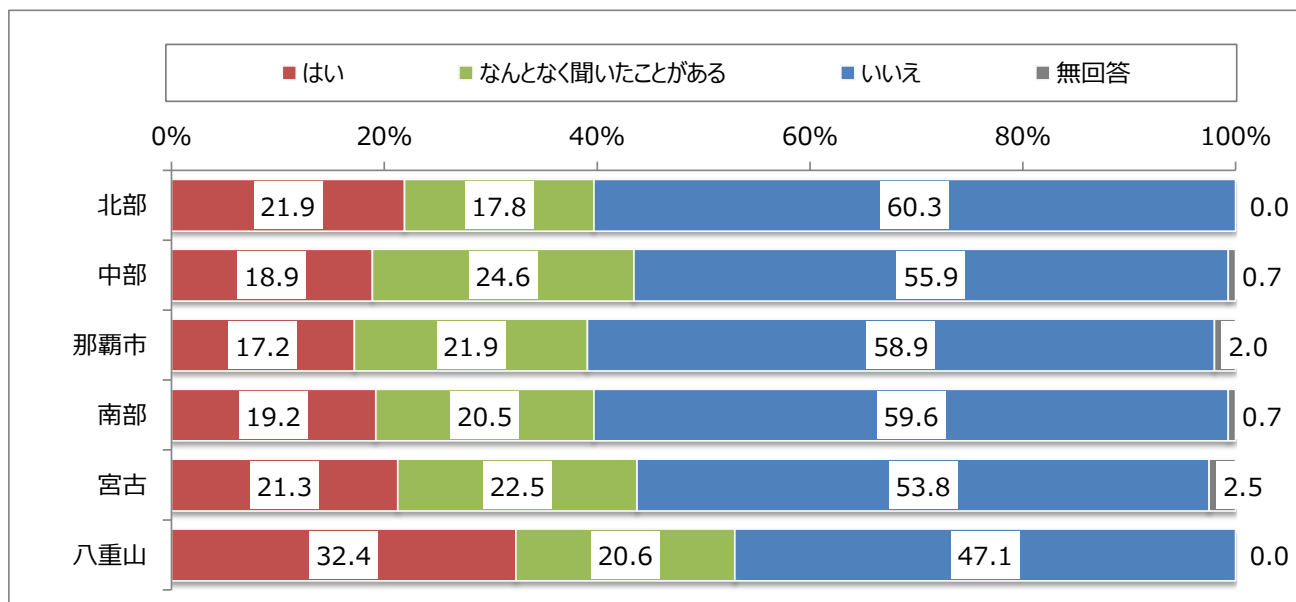
従業上の地位別にみると、「はい」の割合は学生 (45.6%) で最も高い。

世帯年収別にみると、「はい」の割合は年収1000万円以上 (36.0%) の割合が最も高く、次いで700万円以上1000万円未満 (29.0%)、500万以上700万未満 (26.9%) となっている。

図表Ⅱ-1-7 「持続可能な開発目標」の言葉についての認知度 [全体]

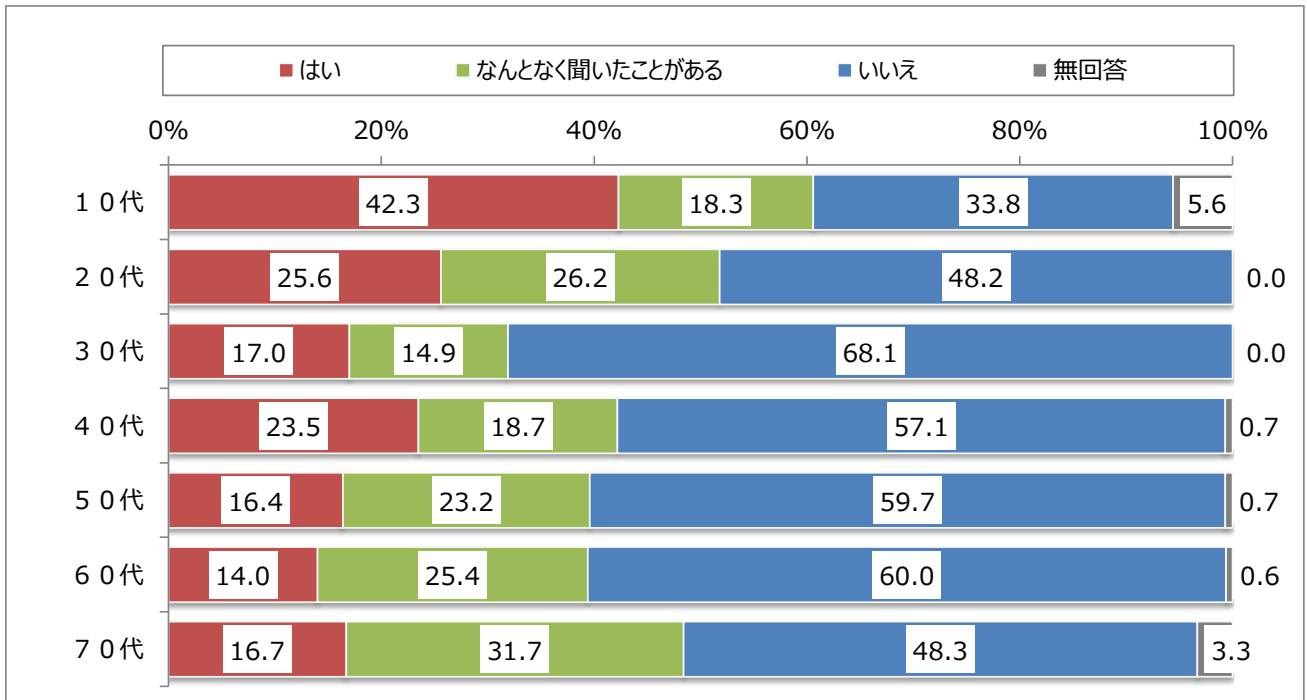


図表Ⅱ-1-8 「持続可能な開発目標」の言葉についての認知度 [地域別]

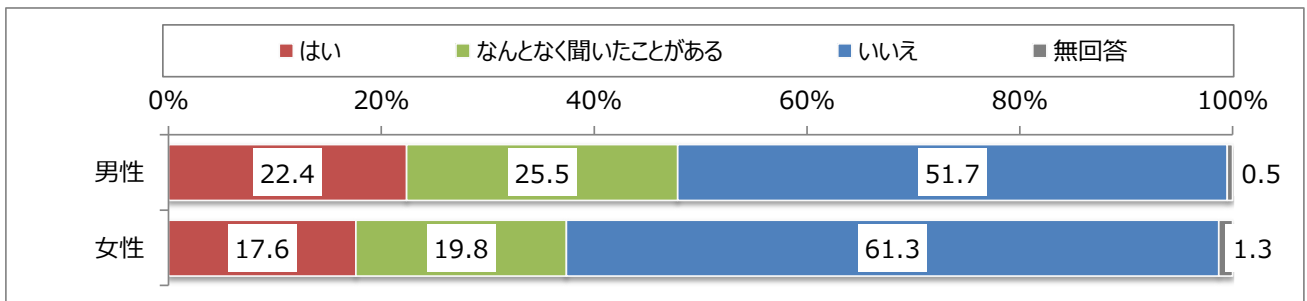


Ⅱ 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-9 「持続可能な開発目標」の言葉についての認知度〔年代別〕

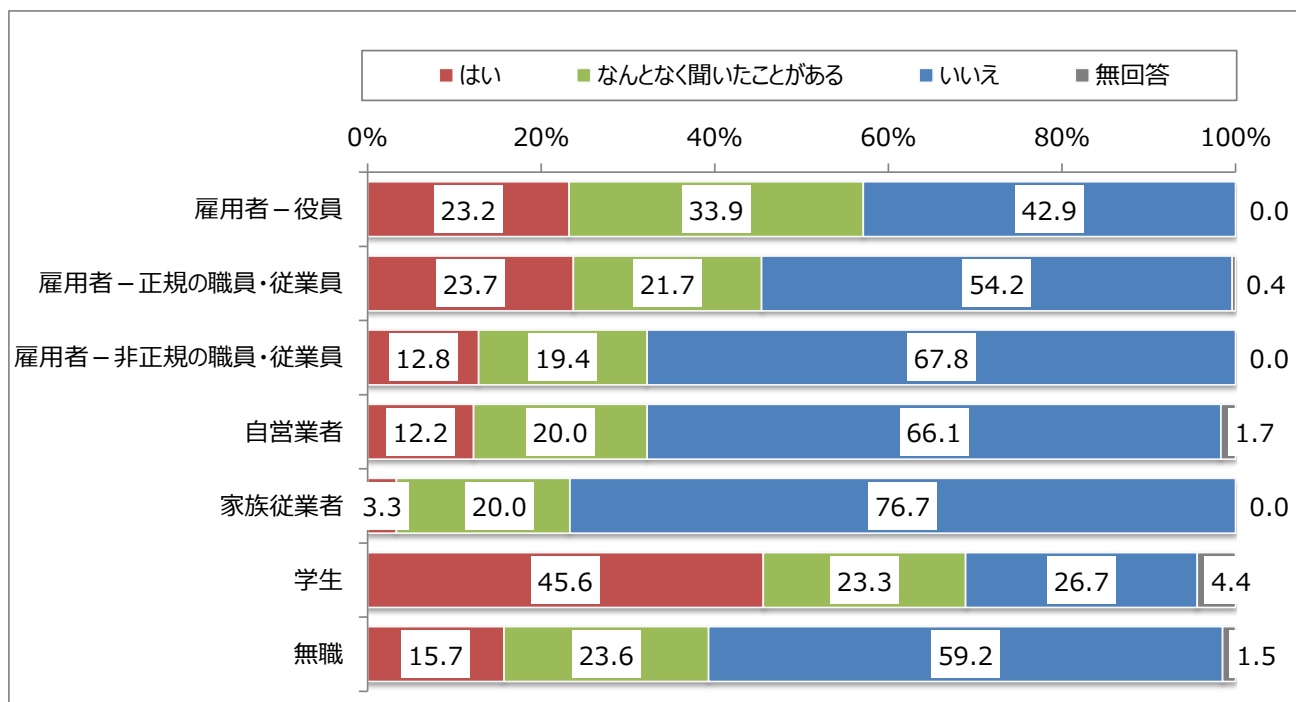


図表Ⅱ-1-10 「持続可能な開発目標」の言葉についての認知度〔性別〕

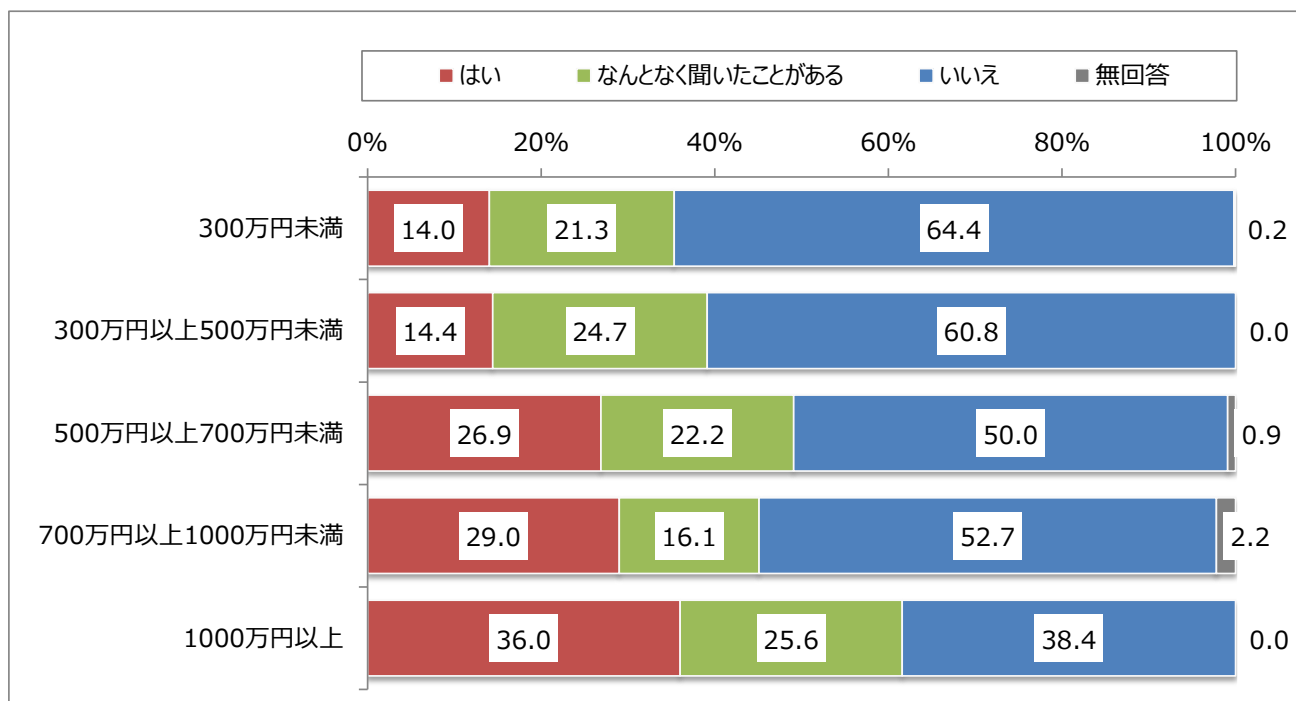


II 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-11 「持続可能な開発目標」の言葉についての認知度〔従業員上の地位別〕



図表Ⅱ-1-12 「持続可能な開発目標」の言葉についての認知度〔世帯年収別〕



(3) SDGsのロゴの認知度(問3)

SDGsのロゴの認知度については、「いいえ(知らない)」(56.7%)が最も高く、次いで「はい(知っている)」(23.4%)、「なんとなく見たことがある」(19.0%)となっている。

地域別にみると、「はい」の割合は「八重山」(35.3%)で最も高く、「那覇市」(17.9%)と最も低い。「いいえ」の割合が、「宮古」(63.8%)で最も高い。

年代別にみると、「はい」の割合は10代(43.7%)が最も高く、70代(10.0%)の割合が最も低い。「いいえ」の割合は30代(71.9%)が最も高い。

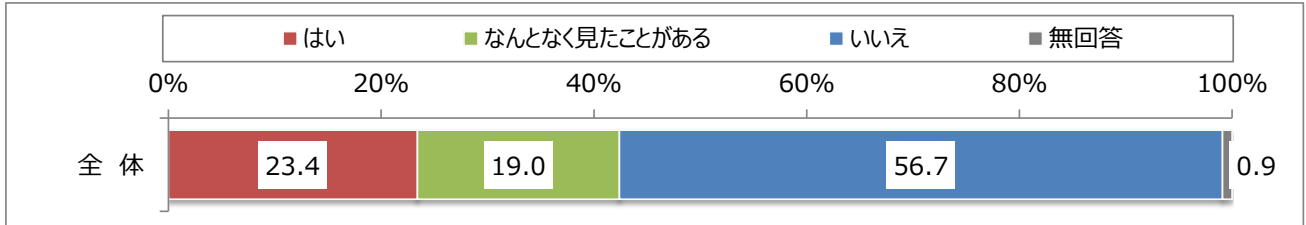
性別でみると、「はい」の割合は男性(25.9%)が高いが、「いいえ」の割合は女性(59.7%)が高い。

従業上の地位別でみると、「はい」の割合が学生(46.7%)で最も高く、次いで雇用者-役員(41.1%)、雇用者-正規の職員・従業員(27.3%)となっている。

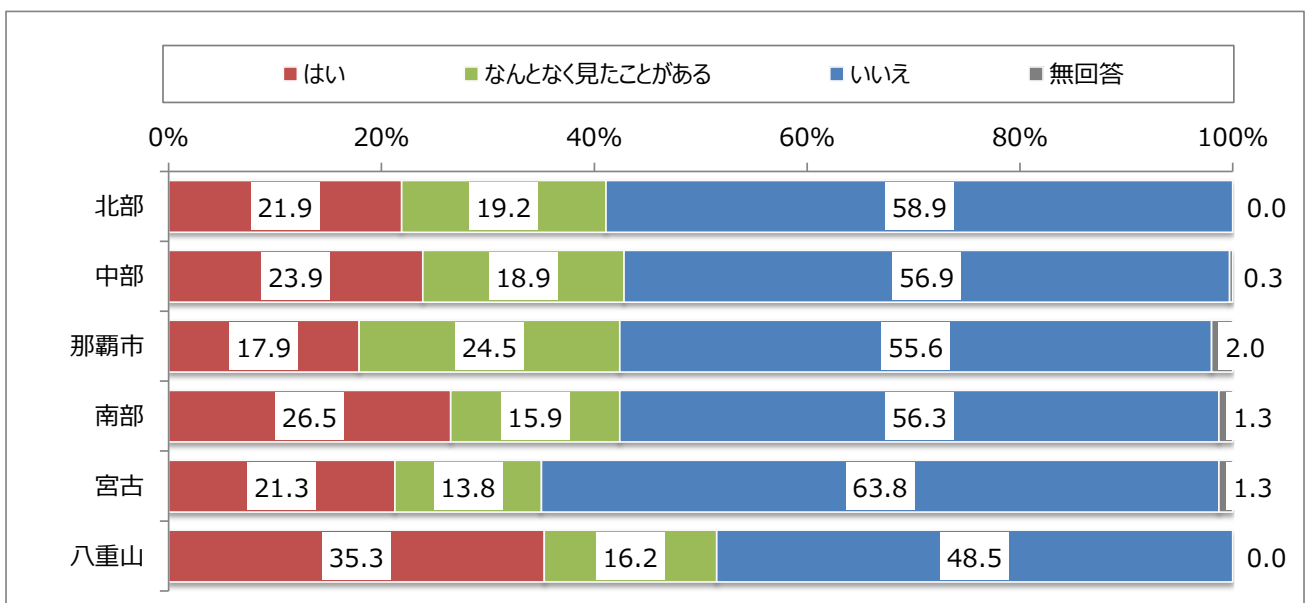
世帯年収別にみると、「はい」の割合は年収1000万円以上(38.4%)の割合が最も高く、次いで700万円以上1000万円未満(32.3%)、500万以上700万未満(30.6%)となっている。



図表Ⅱ-1-13 SDGsのロゴの認知度[全体]

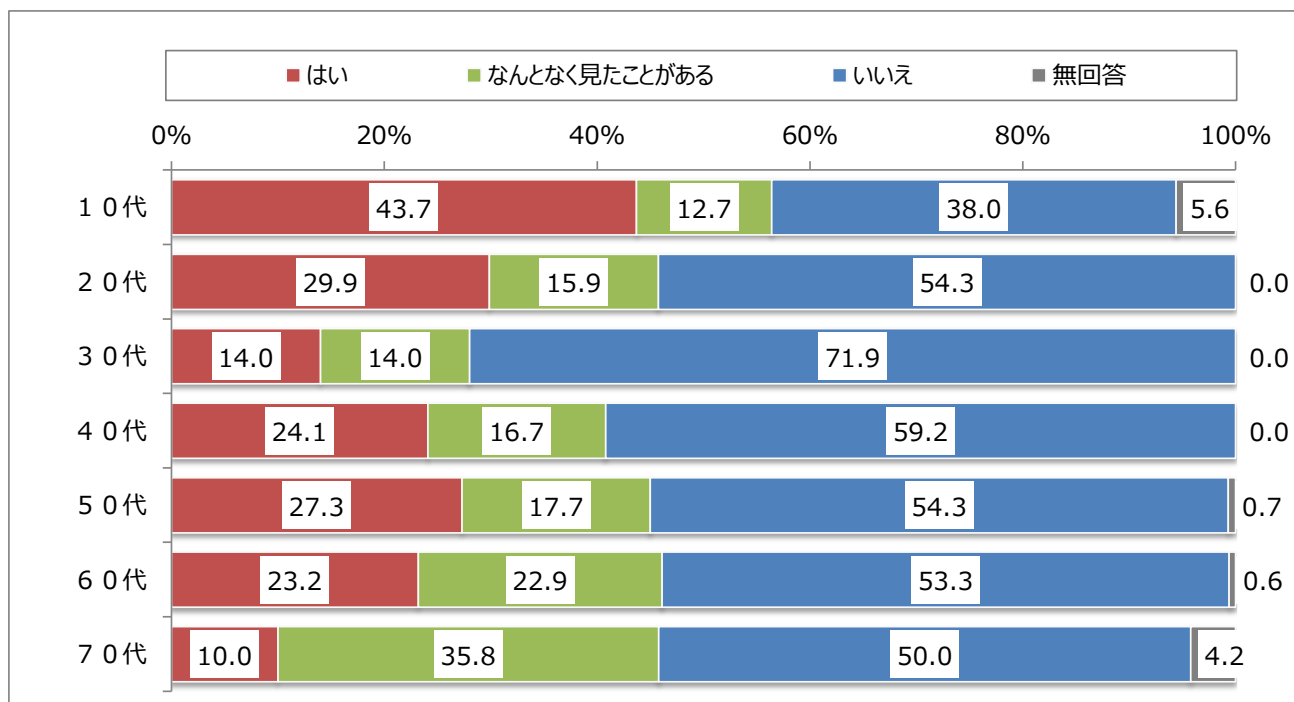


図表Ⅱ-1-14 SDGsのロゴの認知度[地域別]

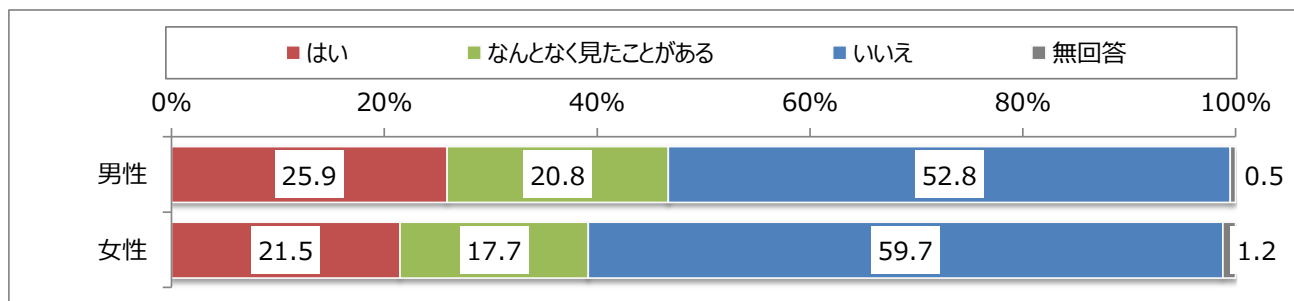


II 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-15 SDGsのロゴの認知度 [年代別]

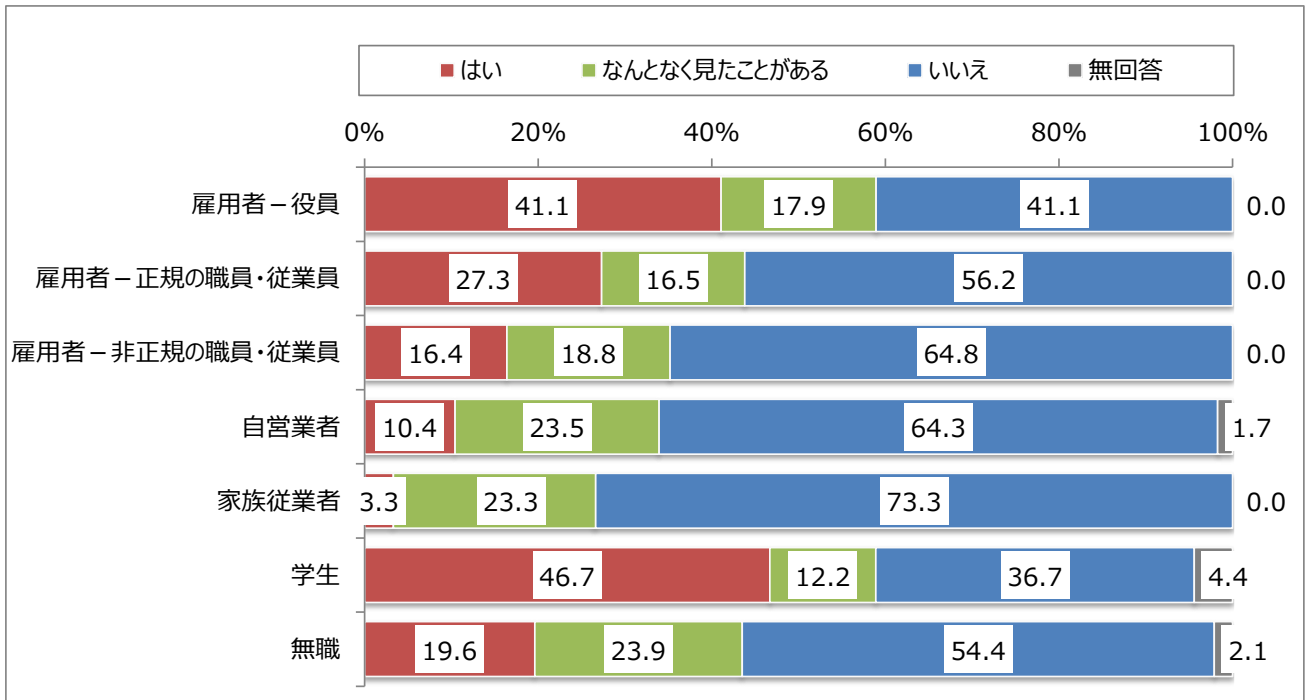


図表Ⅱ-1-16 SDGsのロゴの認知度 [性別]

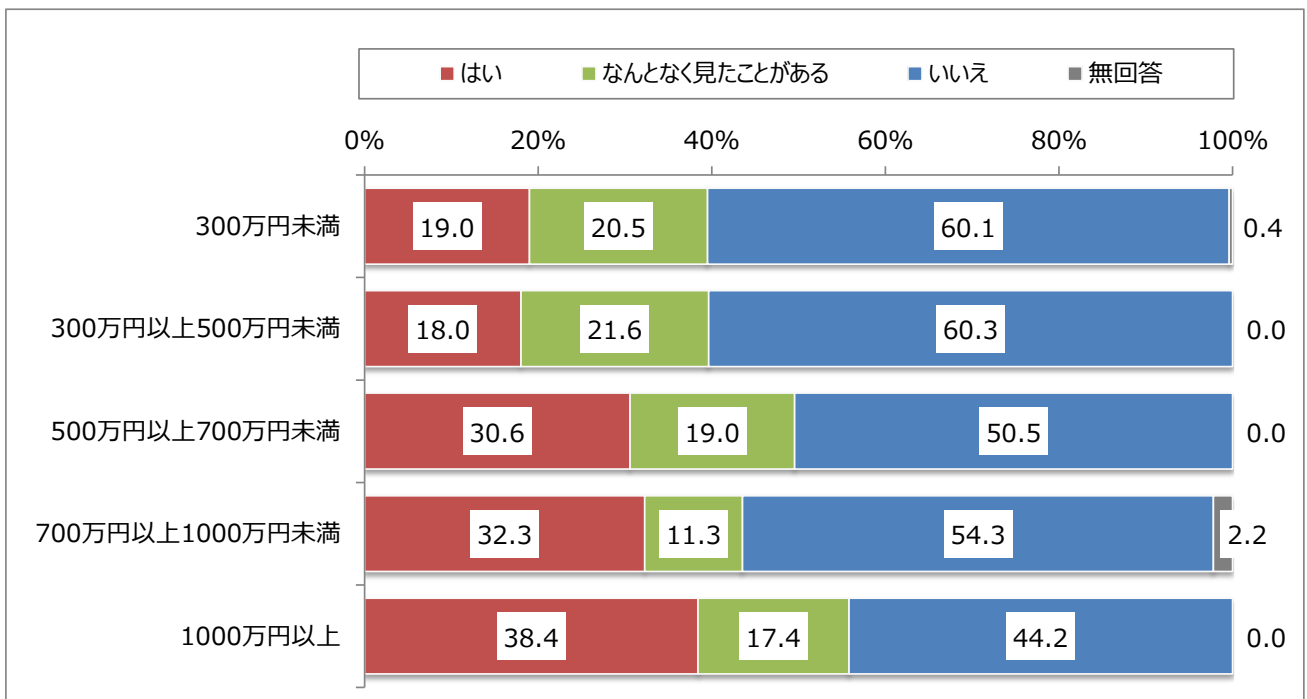


Ⅱ 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-17 SDGsのロゴの認知度〔従業上の地位別〕



図表Ⅱ-1-18 SDGsのロゴの認知度〔世帯年収別〕



II 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

(4) 「SDGs（持続可能な開発目標）」についての理解度（問4）

「SDGs（持続可能な開発目標）」の理解度合いをみると、「第3者に説明できる程度に十分理解し、説明ができる」（2.6%）、「全部ではないが目的や目標について簡単な説明ができる」（14.5%）で、「説明ができる」との合計は17.1%と低い。一方、「なんとなく分かるが、説明まではできない」（47.3%）が最も高く、次いで「まったく内容や目的等がわからないので説明は難しい」（28.7%）で、「説明ができない」との回答は76.0%と高い。

地域別にみると、「なんとなく分かるが、説明まではできない」の割合は北部（56.1%）と八重山が（55.0%）と高くなっている。

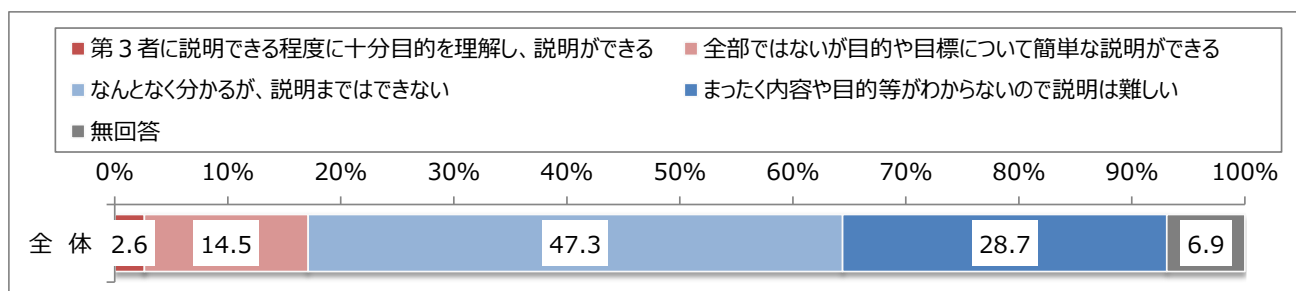
年代別にみると、「まったく内容や目的等がわからないので説明は難しい」の割合が30代（50.5%）で最も高い。

性別でみると、男女とも「なんとなく分かるが、説明まではできない」の割合が最も高いが、女性よりも男性で高い。

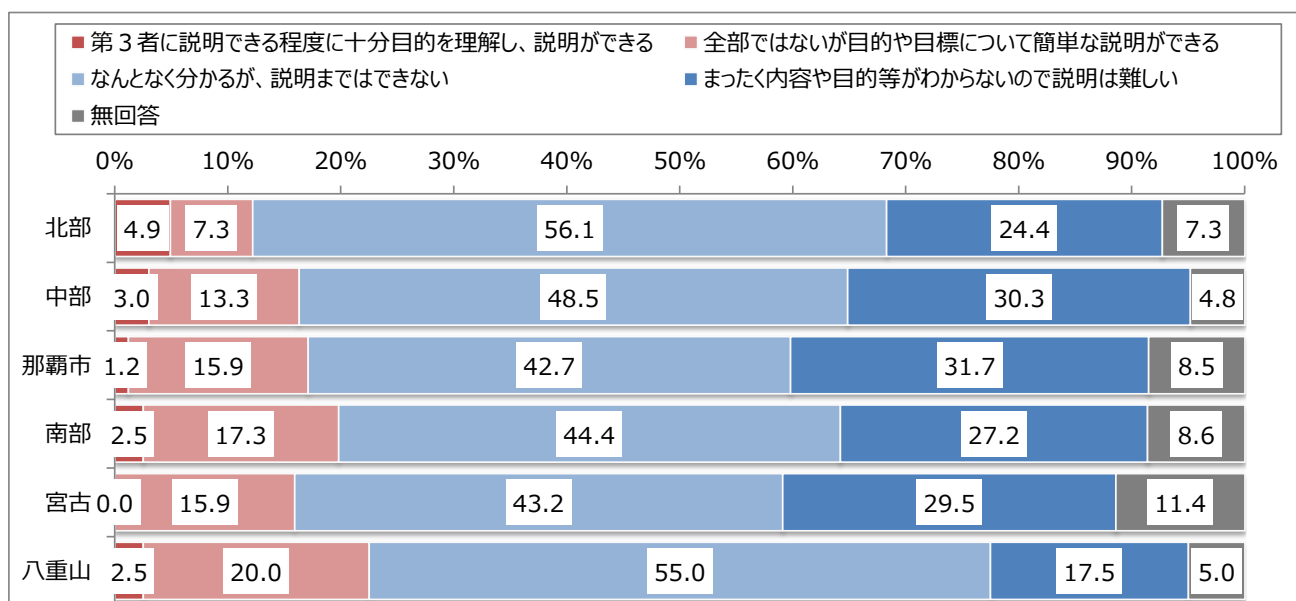
従業上の地位別にみると「なんとなく分かるが、説明まではできない」の割合が雇用者-役員（65.8%）で最も高い。

世帯年収別にみると、「なんとなく分かるが、説明まではできない」の割合が年収1000万円以上（60.9%）で最も高く、次いで500万円以上700万円未満（50.8%）、300万円以上500万円未満（48.8%）となっている。

図表Ⅱ-1-19 「SDGs（持続可能な開発目標）」についての理解度【全体】

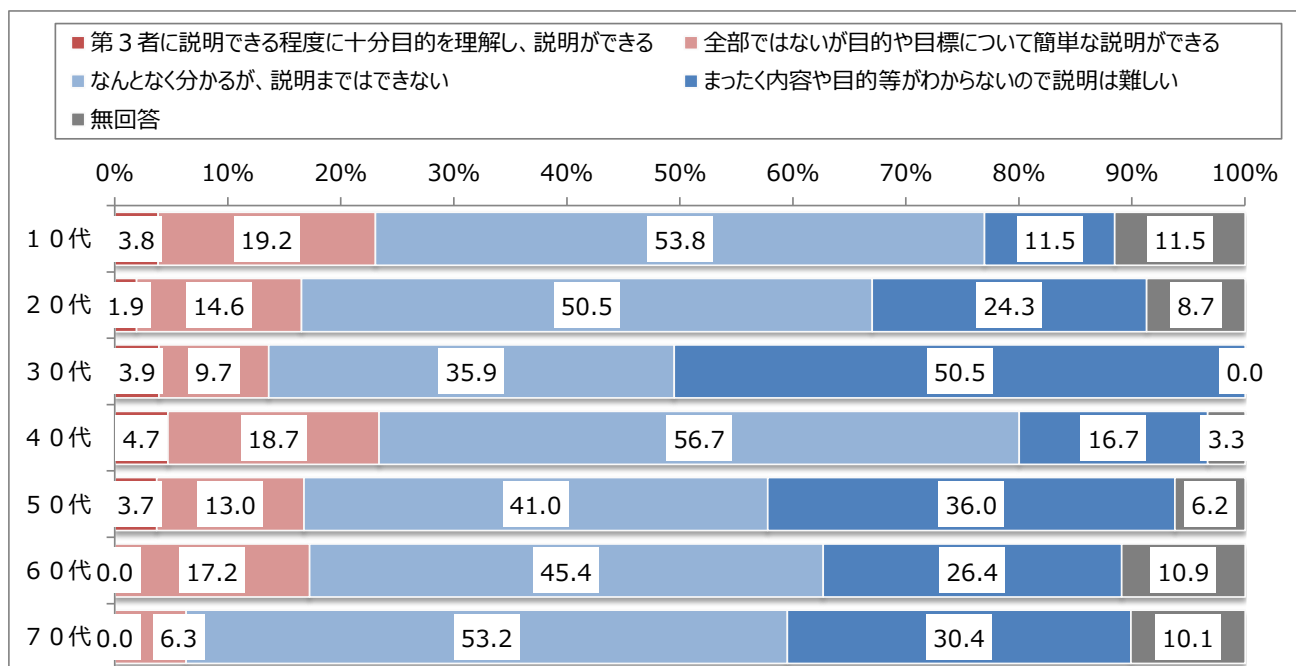


図表Ⅱ-1-20 「SDGs（持続可能な開発目標）」についての理解度【地域別】

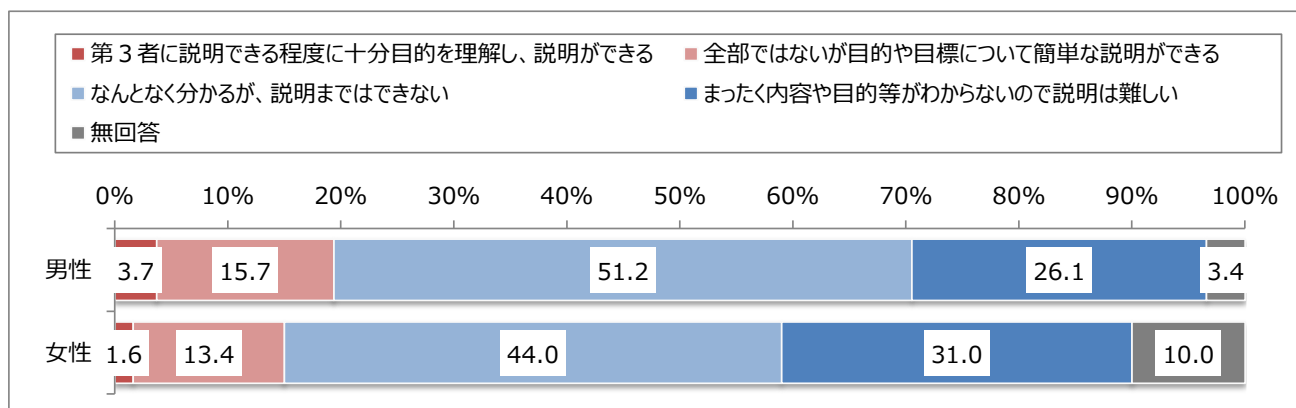


II 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-21 「SDGs（持続可能な開発目標）」についての理解度〔年代別〕

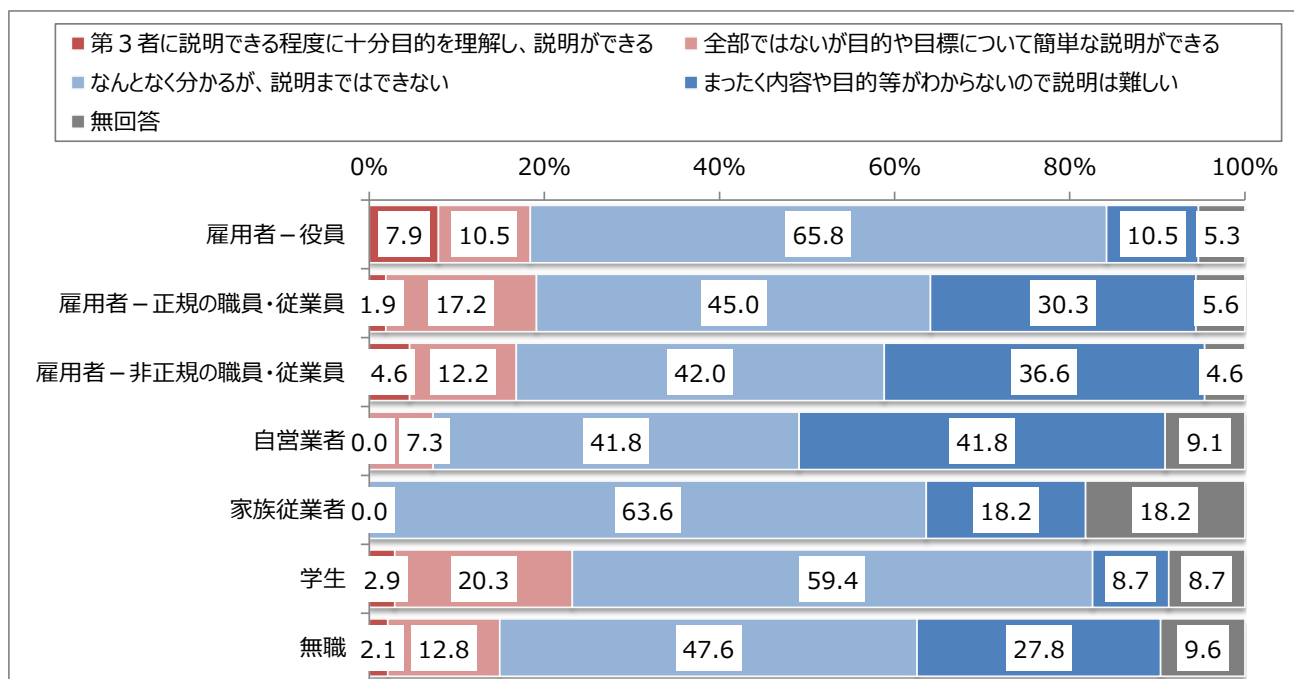


図表Ⅱ-1-22 「SDGs（持続可能な開発目標）」についての理解度〔性別〕

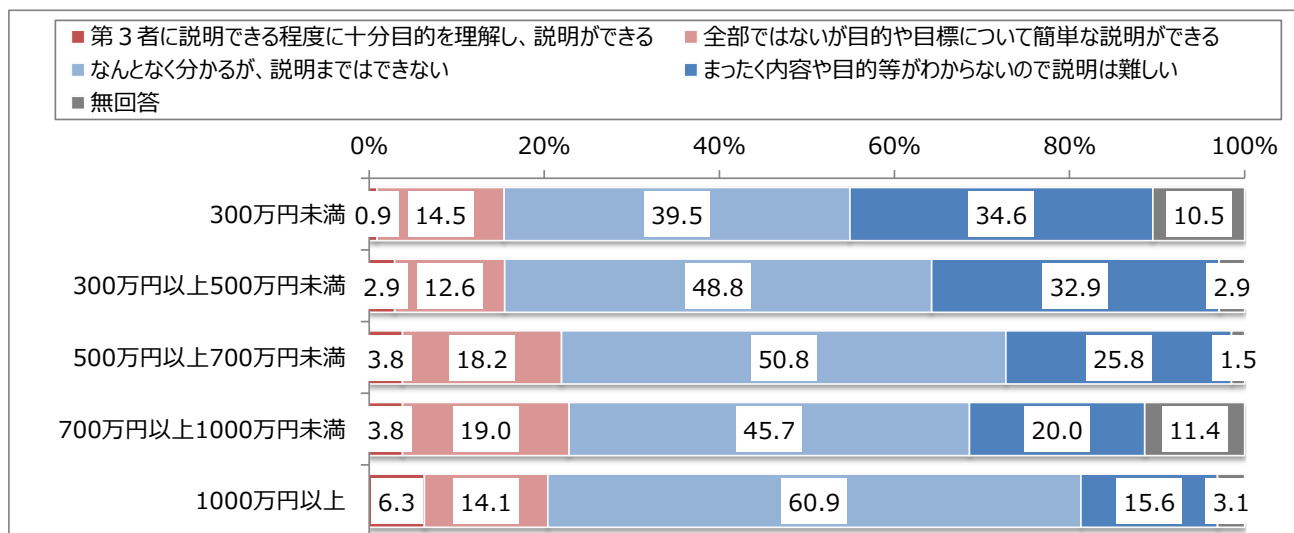


II 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-23 「SDGs（持続可能な開発目標）」についての理解度〔従業員上の地位別〕



図表Ⅱ-1-24 「SDGs（持続可能な開発目標）」についての理解度〔世帯年収別〕



(5) 「SDGs（持続可能な開発目標）」の情報の入手経路（問5）

「SDGs（持続可能な開発目標）」の情報入手経路については、「テレビ、新聞、ラジオなどメディア」の割合が（50.1%）で最も高く、次いで「インターネットのニュースや、ブログなど」（19.6%）、「各市町村の広報誌や庁舎内の掲示板など」（16.5%）となっている。

地域別にみると、「テレビ、新聞、ラジオなどメディア」の割合は八重山（55.0%）が最も高く、次いで北部（53.7%）、中部（52.1%）と続く。

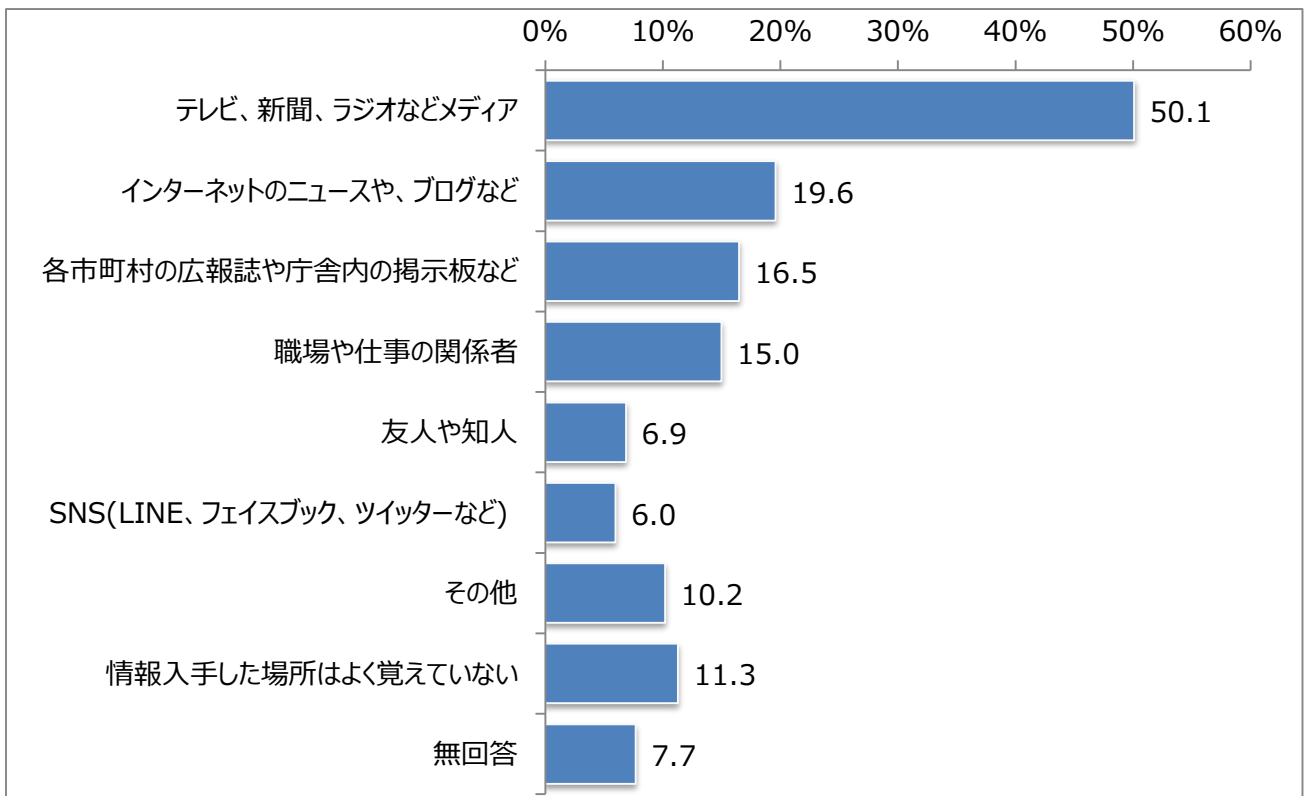
年代別にみると、「インターネットのニュースや、ブログなど」の割合が20代・40代では3割を超え、次いで30代（24.3%）、50代（16.8%）となっている。

性別にみると、男女とも「テレビ、新聞、ラジオなどメディア」の割合が5割前後となっている。

従業上の地位別にみると、雇用者-非正規の職員・従業員と自営業者とも「テレビ、新聞、ラジオなどメディア」が最も高く6割弱となっているが、学生は18.8%と最も低い。

世帯年収別にみると、「テレビ、新聞、ラジオなどメディア」の割合は700万円以上1000万円未満（58.1%）が最も高い。500万円以上の世帯年収について「職場や仕事の関係者」からが2割以上で500万円未満の約1割と比較すると倍の回答となる。

図表Ⅱ-1-25 「SDGs（持続可能な開発目標）」の情報入手経路[全体]



II 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表II-1-26 「SDGs（持続可能な開発目標）」の情報入手経路
 [地域別] [年代別] [性別] [従業上の地位別] [世帯年収別]

(%)		テレビ、新聞、ラジオ	庁舎内の掲示物など	各市区町村の広報誌や	インターネット（ブログ、SNS、YouTubeなど）	インフォメーションボード	職場や仕事の関係者	友人や知人	その他	よく覚えていない場所	無回答
地域別	北部	53.7	12.2	2.4	17.1	9.8	2.4	12.2	7.3	7.3	
	中部	52.1	15.2	6.1	23.0	13.3	9.7	7.9	9.1	9.1	
	那覇市	51.2	18.3	3.7	17.1	15.9	7.3	8.5	18.3	4.9	
	南部	43.2	19.8	7.4	17.3	19.8	2.5	14.8	11.1	8.6	
	宮古	45.5	18.2	11.4	13.6	11.4	9.1	6.8	15.9	11.4	
	八重山	55.0	15.0	10.0	22.5	20.0	7.5	17.5	5.0	-	
年代別	10代	17.3	3.8	5.8	9.6	7.7	15.4	26.9	21.2	7.7	
	20代	33.0	18.4	16.5	33.0	15.5	6.8	4.9	13.6	7.8	
	30代	44.7	20.4	10.7	24.3	13.6	8.7	15.5	13.6	5.8	
	40代	56.7	16.7	7.3	30.7	23.3	4.7	7.3	5.3	2.7	
	50代	56.5	12.4	2.5	16.8	24.8	1.2	9.9	9.9	6.2	
	60代	57.5	23.6	1.7	9.8	5.7	12.6	8.0	6.9	12.6	
	70代	59.5	10.1	-	8.9	5.1	2.5	10.1	22.8	11.4	
性別	男性	52.0	16.4	6.5	24.8	13.6	6.0	8.4	12.5	5.5	
	女性	48.5	16.6	5.5	15.0	16.2	7.7	11.8	10.3	9.6	
従業上の地位	雇用者-役員	47.4	21.1	5.3	15.8	18.4	21.1	7.9	7.9	5.3	
	雇用者-正規の職員・従業員	49.1	18.1	7.8	25.9	24.7	2.8	9.1	9.1	6.9	
	雇用者-非正規の職員・従業員	58.0	22.9	3.8	16.0	17.6	6.9	13.0	9.9	4.6	
	自営業者	58.2	14.5	3.6	9.1	3.6	10.9	7.3	16.4	9.1	
	家族従業者	45.5	-	9.1	9.1	-	-	9.1	18.2	18.2	
	学生	18.8	2.9	7.2	15.9	5.8	15.9	20.3	21.7	5.8	
	無職	55.6	15.0	4.8	17.1	4.3	6.4	8.6	11.8	11.8	
世帯年収	300万円未満	51.3	14.0	5.7	15.4	10.1	4.8	11.0	6.1	11.4	
	300万円以上500万円未満	55.1	19.8	2.9	21.3	11.6	8.2	8.2	17.9	2.9	
	500万円以上700万円未満	47.7	22.0	6.8	19.7	23.5	9.1	10.6	6.8	4.5	
	700万円以上1000万円未満	58.1	17.1	10.5	27.6	22.9	4.8	12.4	5.7	13.3	
	1000万円以上	39.1	7.8	7.8	23.4	23.4	6.3	10.9	18.8	3.1	

(6) 「SDGs (持続可能な開発目標)」の目標達成に向けた世界共通の「誰一人取り残さない」のスローガンの認知度

「誰一人取り残さない」のスローガンの認知度については、「いいえ (知らない) 」 (38.0%) が最も高く、次いで「なんとなく聞いたことがある」 (32.6%)、「はい (知っている) 」 (25.7) となっている。

地域別にみると、「はい」の割合が南部・八重山とも3割程で最も高く、北部 (12.2%) で最も低い。

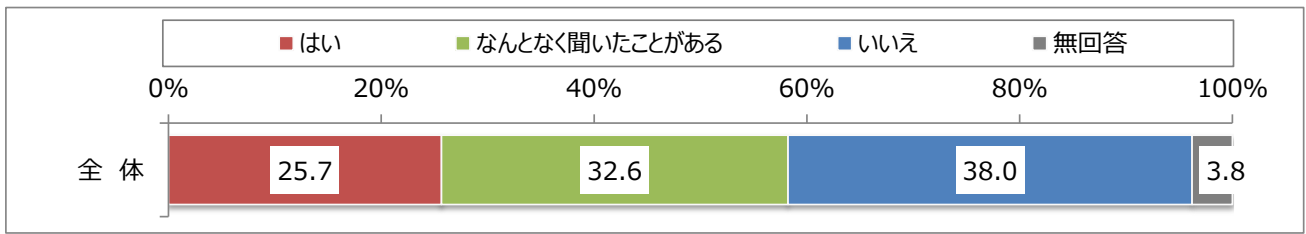
年代別にみると、「はい」の割合が60代 (37.4%) で最も高く、次いで50代 (29.2%)、40代 (24.7%)、20代・30代とも (12.6%) と続く。「いいえ」の割合は30代 (66.0%) で最も高い。

性別にみると、男女とも「いいえ」の割合が高いが、女性よりも男性で高い。

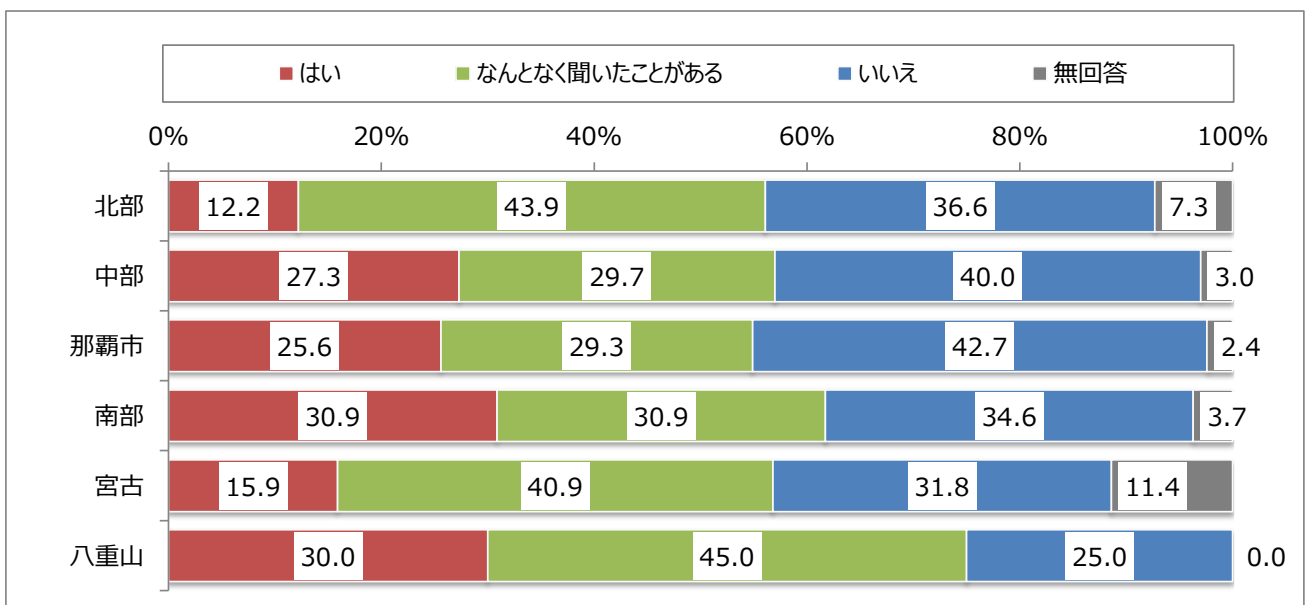
従業上の地位別にみると、「はい」の割合が雇用者-役員 (36.8%) で最も高く、次いで自営業者 (29.1%)、無職 (26.7%) となっている。

世帯年収別にみると、「はい」の割合が1000万円以上 (37.5%) で最も高い。

図表Ⅱ-1-27 「誰一人取り残さない」のスローガンの認知度 [全体]

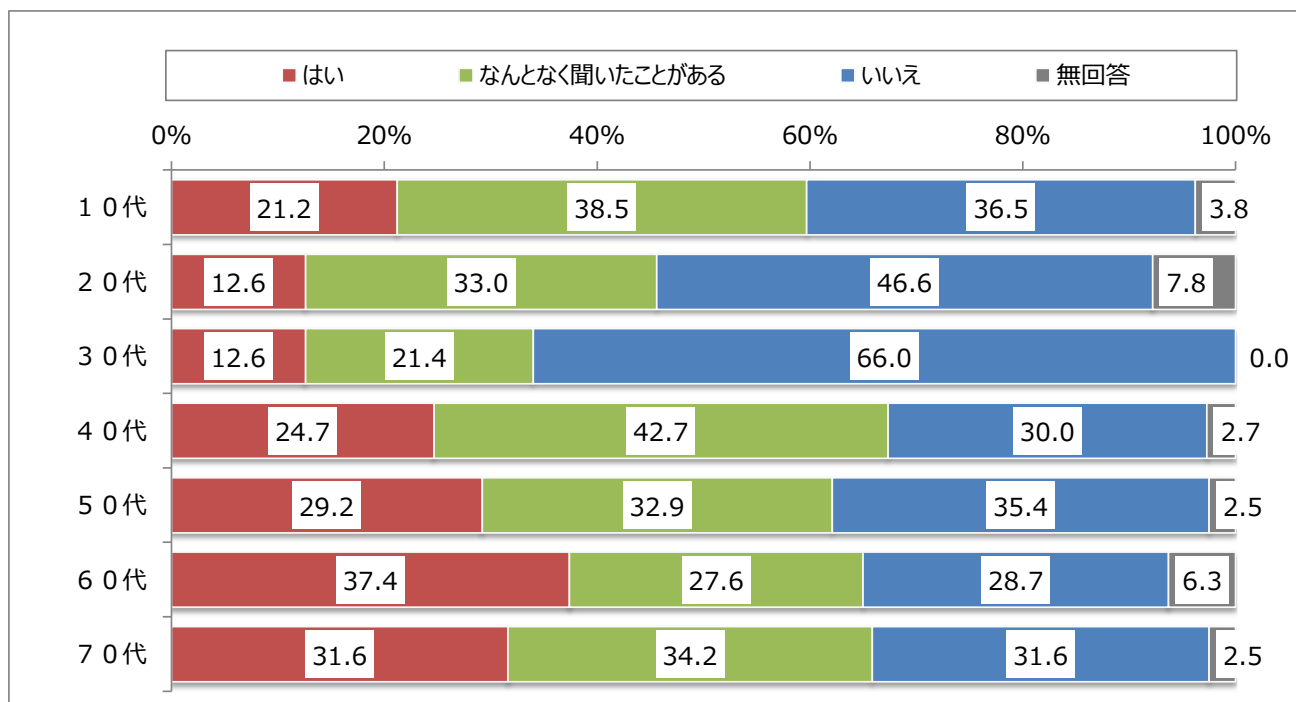


図表Ⅱ-1-28 「誰一人取り残さない」のスローガンの認知度 [地域別]

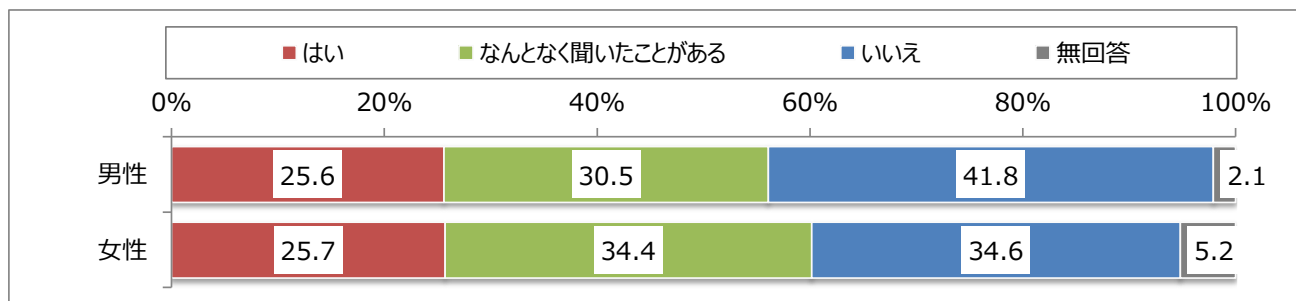


II 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-29 「誰一人取り残さない」のスローガンの認知度〔年代別〕

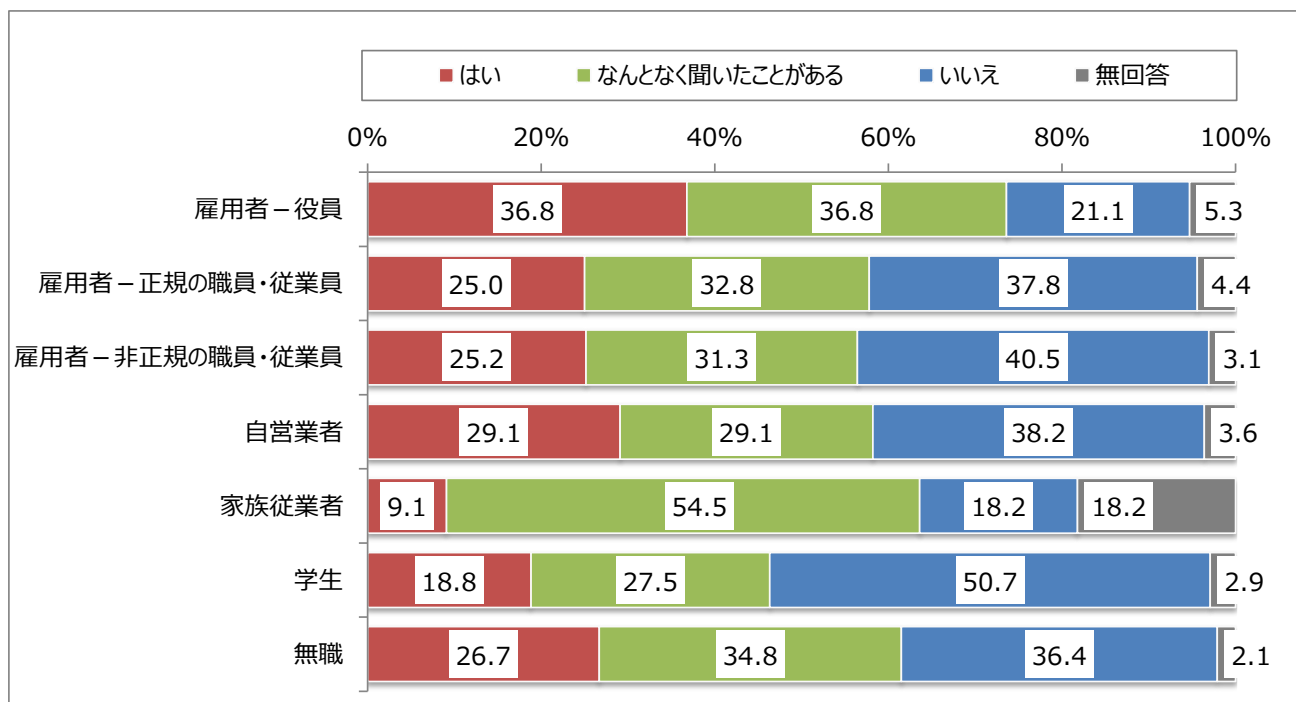


図表Ⅱ-1-30 「誰一人取り残さない」のスローガンの認知度〔性別〕



Ⅱ 本調査の結果 第1章 県民のSDGsの認知度

図表Ⅱ-1-31 「誰一人取り残さない」のスローガンの認知度〔従業員上の地位別〕



図表Ⅱ-1-32 「誰一人取り残さない」のスローガンの認知度〔世帯年収別〕

